

2. 関連文献等レビュー、専門家ヒアリングを通じた調査対象推進事例の抽出

- ・ 関連文献レビュー及び専門家ヒアリングを踏まえ、「持続性・継続性の確保」、「『つくる』時代から『つかう』時代へ」、「コラボレーションによる推進主体の強化」、「境界を超えた活動の展開」の視点を加味して、以下の11の調査対象推進事例を抽出した。

高崎市まちなかオープンカフェ事業、新宿三丁目モア4番街オープンカフェ事業、北九州市小倉家守プロジェクト、オガールプロジェクト、アーツ千代田3331、北鴻巣駅西口地区土地区画整理事業、門前暮らしのすすめプロジェクト、わいわい！！コンテナプロジェクト、Pavement to Parks等の公共空間デザイン、道路空間の広場化、フレキシブル・ゾーン

2-1. 関連文献等のレビュー

(1) プレイスメイキング関連文献の整理

国会図書館、CiNii等のキーワード検索等により、プレイスメイキング等に関連し、取組具体例や推進体制、広報方策に対する知見について記載されている既往関連調査及び文献等を整理する。

関連文献等の整理においては、各既往関連調査や文献等での主な引用文献等を合わせて整理する。各文献等での引用文献等のうち、複数文献等で引用されている「重複引用文献等」はプレイスメイキングの概念を理解するために重要な文献だと考えられる。

特に重要だと考えられる重複引用文献について、プレイスメイキングに係る文献等で3以上の著者により重複している文献(◎)、2の著者により重複している文献(○)、関連文献として単独の著者により重複している文献及びプレイスメイキングとその他関連分野で重複する文献(・)を以下に示す。

- ・ 『The Great Neighborhood Book A Do-it-Yourself Guide to Placemaking』(Jay Walljasper, 2007年)
- ◎ 『How to Turn a Place Around (邦題「オープンスペースを魅力的にする」)』(PPS, 2000年)、
- ◎ 『Great Street』(Allan B. Jacobs, 1995年)
- 『Placemaking: The Art and Practice of Building Communities』(Lynda H. Schneekloth, Robert G. Shibley, 1995年)
- ◎ 『The Great Good Place (邦題『サードプレイス コミュニティの核になる「とびきり心地よい場所」)』(Ray Oldenburg, 1989年)、
- 『The Social Life of Small Urban Spaces』(William Holly Whyte, 1980年)、
- ◎ 『Pattern Language (邦題『パタン・ランゲージ 環境設計の手引き』)』(Alexander Christopher, Sara Ishikawa, Murray Silverstein, 1977年)
- 『Life Between Buildings (邦題『建物のあいだのアクティビティ』)』(Jan Gehl, 1971年)
- ◎ 『The Death and Life of Great American Cities (邦題『アメリカ大都市の死と生』)』(J. Jacobs, 1961年)
- 『Townscape (邦題『都市の景観』)』(Godon Cullen, 1961年)

- ・「オープンスペースの実態把握と利活用に関する調査研究」（国土交通政策研究所、平成 24 年 8 月）
- ・『公共空間の活用と賑わいまちづくり -オープンカフェ/朝一/屋台/イベント』（篠原修、加藤源、北原理雄、三牧浩也、大野慶子、2007 年）
- 『脱ファスト風土宣言』（三浦展、2006 年）（第 3 章 人が集まる街をいかにつくるかープレイスメイキングという思想／渡和由）

その他、ヒューマンスケールのまちづくりや居場所・居心地といった、人間の感覚やスケール感に起因する内容を総合的に編集していると捉えることが出来る文献は以下の通りである。

- ・『Cities for People（邦題『人間の街 公共空間のデザイン』）』（ヤン・ゲール著、北原理雄訳、2014 年）
- ・『HOW TO STUDY PUBLIC LIFE』（Jan Gehl、Birgitte Svarre、2013 年）
- ・『吉祥寺スタイル』（三浦展＋渡和由研究室、2007 年）

ブレイスメイキング関連文献等 (その1)

項目	I 既往関連調査	名称	著者名等	PM 背景・思想	取組 具 体 例	内容			引用文献等 (青字：抽出関連文献) (赤字：重複引用文献)
						推進 体制 (民間)	推進 体制 (行政)	広範方策 に対する 知見	
1. 官民連携	1	都市再生特別措置法に基づく官民連携制度の推進検討調査報告書 (平成 26 年 1 月)	国土交通省都市局		○	○		<ul style="list-style-type: none"> 『ワークシヨップデザイン論 創ること学ぶ』(山内祐平、森玲奈、安斎勇樹、2013 年) 『都市再生整備計画を活用した官民連携方策検討調査』(平成 24 年 3 月) 『民間資金による中心市街地活性化方策に関する検討調査業務』(国土交通省都市局、平成 24 年 3 月) 『官民連携まちづくりの進め方』(国土交通省都市局、平成 24 年 1 月) 	
	2	都市再生整備制度を活用したまちづくり推進検討調査 (平成 25 年 1 月)	国土交通省都市局		○	○		<ul style="list-style-type: none"> 『地方都市中心市街地の再生』(衣川恵、2011 年) 『まちづくりに関する官民連携実態調査』(国土交通省、平成 23 年 3 月) 	
	3	都市再生整備計画を活用した官民連携方策検討調査 (平成 24 年 3 月)	国土交通省都市局		○	○		<ul style="list-style-type: none"> 『公共空間の活用と賑わいまちづくり・オープンカフェ/朝一層台イベント』(篠原俊、加藤源、北原理雄、三牧浩也、大野慶子、2007 年) 『エリアマネジメント・地区組織による計画と管理運営』(小林重敏、2008 年) 	
	4	官民まちづくり活動促進事業(平成 24・25 年度)	国土交通省都市局		○	○		<ul style="list-style-type: none"> 『まちづくり最新情報の収集・分析及び共有化の促進に関する調査研究』(経済産業省、平成 18 年度) 	
	5	官民連携によるまちづくり情報の効率的な発信・収集・交換方法に関する調査 (平成 24 年 3 月)	国土交通省都市局				○	<ul style="list-style-type: none"> 『HOW TO STUDY PUBLIC LIFE』(Jan Gehl & Birgitte SVARRE, 2013 年) 『RePUBLIC 公共空間のリノベーション』(船場正尊 + OpenA, 2013 年) 『ワークシヨップデザイン論 創ること学ぶ』(山内祐平、森玲奈、安斎勇樹、2013 年) 	
2. 中心市街地活性化	1	不動産業者等が連携した中心市街地の低未利用地の有効活用推進調査 (平成 26 年 1 月)	国土交通省都市局	○	○	○		<ul style="list-style-type: none"> 『行動を起こし、持続する力』(外山美樹、2011 年) 『吉祥寺スタイル 美しい街の 50 の秘密』(三浦展十渡和由研究室、2007 年) 『中心市街地の再生 メインストリートプログラム』(安達正純・鈴木俊治・中野みどり、2006 年) 『リノベーション・スターズ』(五十嵐太郎 + リノベーション・スターズ、2003 年) 『Celebrating the Third Place』(Ray Oldenburg, 2002 年) 『団地再生』(松村秀一、2001 年) 	
	2	まちづくり会社等の活動事例集 活動類型別の代表的な 30 事例の紹介 (平成 24 年 3 月)	国土交通省都市局		○	○		<ul style="list-style-type: none"> 『How to Turn a Place Around (邦題『サードプレイス コミュニティの核になる』)』(PPS, 2008 年) 『The Great Good Place (邦題『サードプレイス コミュニティの核になる』)』(PPS, 2008 年) 『MANAGING DOWNTOWN PUBLIC SPACES』(PPS, 1984 年) 『The Social Life of Small Urban Spaces』(William H. Whyte, 1980 年) 『Life Between Buildings (邦題『建物のあいだのアクティビティ』)』(Jan Gehl, 1971 年) 	
	3	まちづくりに関する新たな担い手の活動検討調査 (平成 24 年 3 月)	国土交通省都市局		○	○		<ul style="list-style-type: none"> 『まちづくりに関する官民連携実態調査』(国土交通省、平成 23 年 3 月) 『『元気なまちづくり』のすすめ』(国土交通省都市局・地域整備局、2004 年) 『商店街活性化に係る事例調査研究報告書』(中小企業庁、平成 19 年 3 月) 	
3. エリアマネジメント等	1	街を育てるーエリアマネジメント推進マニュアル (2008 年 8 月)	国土交通省土地・水資源局		○	○		<ul style="list-style-type: none"> 『公共空間の活用と賑わいまちづくり・オープンカフェ/朝一層台イベント』(篠原俊、加藤源、北原理雄、三牧浩也、大野慶子、2007 年) 『にぎわいあるまちづくりに向けて かんばる商店街 77 選』(経済産業省中小企業庁、平成 18 年) 『中心市街地活性化とまちづくり会社』(日本建築学会、平成 17 年 3 月) 『まちづくり教科書 9 中心市街地活性化とまちづくり会社』(社団法人建築学会、2005 年) 『エリアマネジメント 地区組織による計画と管理運営』(小林重敏、2005 年) 『コモンでつくる住まい・まち・人 住環境デザインとマネジメントの鍵』(斎藤広子、中城彦、2004 年) 『日本のコモンとポテンシャル 工夫された住居地・まちなみ設計事例集』(住居生産産興財団、2001 年) 	
	2	防犯まちづくりデザインガイド～計画・設計からマネジメントまで (2011 年 5 月)	樋野公宏、石井橋光、渡和由、秋田典子、野原卓、高斎茂					<ul style="list-style-type: none"> 『戸建住宅地における防犯と生活の質の両立に関する考察ーカリアリアルニール州アールーバーパンランチでの事例調査から』(樋野公宏・渡和由・柴田健、2009 年) 『防犯まちづくりのための調査の手引き』(建築研究所、2009 年) 『英国の防犯まちづくりのガイドライン『Safer Places』』(樋野公宏・高斎茂、2005 年) 『The Great Good Place (邦題『サードプレイス コミュニティの核になる』)』(Jan Gehl, 1971 年) 『地よい場所』』(Ray Oldenburg, 1989 年) 	

ブレイスメイキング関連文献等 (その2)

項目	名称	著者名等	内容				引用文献等 (青字：抽出関連文献) (太字：重複引用文献)
			PM背景・思想	取組具体例	推進体制(民間)	推進体制(行政)	
4.空地等活用	1 空地の発生消滅の要因分析と将来動向に関する調査業務報告書 (平成26年3月)	国土交通政策研究所	○	○	○	○	・群馬県高崎市地域で循環するお金と人―高崎町町屋台通り―(地域開発588)(本木陽一、2013年) ・「オーブンスペースの実態把握と利活用に関する調査研究」(国土交通政策研究所、2012年) ・「都市の「間」から考えるライプツィヒの空き家、空き地再生の現場から」(大谷悠、2013年) ・「都市機能の充実と賑わいのあるまちづくり事例集:コミュニティの場づくり」(財)地域活性化センター、2007年)
	2 空地の発生消滅の実態把握と新たな利活用方策に関する調査業務報告書 (平成25年3月)	国土交通政策研究所	○	○	○	○	・「都市の「間」から考えるライプツィヒの空き家、空き地再生の現場から」(大谷悠、2012年) ・「都市機能の充実と賑わいのあるまちづくり事例集:コミュニティの場づくり」(財)地域活性化センター、2007年) ・「都市再生「ハルセロナ」モデル」の検証(持続可能な都市:欧米の試みから何を学ぶか)』(岡部明子、2010年) ・「ハルセロナ」(岡部明子、2009年) ・「ハルセロナ旧市街の再生戦略」(阿部大輔、2009年) ・「歴史的市街地を多角質化し、場所の感覚を取り戻す(世界のSSD100 都市持続再生のツボ)」(阿部大輔、2008年) ・「歩行者空間を中心とした都市政策とパブリックスペース調査(世界のSSD100 都市持続再生のツボ)」(鎌佳代子、2008年) ・「How to Turn a Place Around (邦題『オーブンスペースを魅力的にする』)」(PPS、2006年) ・「NPO 教書 創発する市民ビジネス革命」(財)ハウジングアンドコミュニティ財団編纂、1997年) ・「PUBLIC SPACE, PUBLIC LIFE」(Jan Gehl・Lars Gemzoe、1996年)
	3 オーブンスペースの実態把握と利活用に関する調査研究 (平成24年8月)	国土交通政策研究所	○	○	○	○	・「The meaning of the built environment (邦題『建築環境の意味を語む』)」(Amos Rapoport、2000年、高橋・花里訳2006年) ・「How to Turn a Place Around (邦題『オーブンスペースを魅力的にする』)」(PPS、2006年) ・「Placemaking: The Art and Practice of Building Communities」(Lynda H. Schneekloth, Robert G. Shibley、1995年) ・「BryantPark: Intimidation or Recreation?」(PPS、1981年)
II 文献等	1 ブレイスメイキング公的空間を居場所に (都市+デザイン32号) (2014年)	三友奈々	○	○			・「ブレイスメイキング概念におけるデザイン手法に関する考察: 米国プライアントパーク修復プログラムを事例として」(芸術工学雑誌(61)) (三友奈々、2013年) ・「PlaceMaking Developing Town Centers, Main Streets, and Urban Villages」(Charles C. Bohl、2002年)
	2 住宅地計画 住宅地のアクティブなコモコン空間: ウェルネスとブレイスメイキングを変えるデザイン (家とまちなみ33) (2014年)	渡和由	○	○			・「Introduction to Landscape Design」(John L. Mottloch、2000年) ・「The Great Neighborhood Book A Do-it-Yourself Guide to Placemaking」(Jay Walljasper、2007年) ・「The Rebirth of New York City's Bryant Park」(William Thompson、1997年) ・「Urban Parks and Open Space」(Alexander Garvin and Gayle Berens、1997年) ・「ブレイスメイキング (Placemaking) の可能性―米国における居場所づくりの概念と手法」(三友奈々、渡和由、2009年)
	3 ブレイスメイキングから見た公共空間の消費に関する考察: 米国プライアントパークにおける設定行為に着目して (芸術工学雑誌(62)) (2013年)	三友奈々	○	○			・「How to Turn a Place Around (邦題『オーブンスペースを魅力的にする』)」(PPS、2006年) ・「Placemaking: The Art and Practice of Building Communities」(Lynda H. Schneekloth, Robert G. Shibley、1995年) ・「The Great Good Place (邦題『サードプレイス コミュニティの核になる』とびきり心地よい場所)』」(Ray Oldenburg、1989年) ・「脱フラスコ風土草書」(三浦麻、渡和由、2006年) ・「職場周囲に構築される「サードプレイス」に関する研究」(林田大作、舟橋國男、本多道宏、2003年) ・「Placemaking: The Art and Practice of Building Communities」(Lynda H. Schneekloth, Robert G. Shibley、1995年) ・「The Great Good Place (邦題『サードプレイス コミュニティの核になる』とびきり心地よい場所)』」(Ray Oldenburg、1989年)
	4 ブレイスメイキング概念におけるデザイン手法に関する考察: 米国プライアントパーク修復プログラムを事例として (芸術工学雑誌(61)) (2013年)	三友奈々	○	○			
	5 ブレイスメイキングにおけるセッティング行為による空間の可変性(日本デザイン学会研究発表大会概要集58)(2011年)	三友奈々	○	○			
	6 ブレイスメイキングにおける「利用されるデザイン」に関する考察: 米国のプライアントパークを事例として(日本デザイン学会研究発表大会概要集57)(2010年)	三友奈々	○	○			
	7 中心市街地における「ブレイスメイキング」の試行: 学生、市民、行政の協働によるサードプレイスづくりの可能性(デザイン学研究、研究発表大会概要集(56)) (2009年)	三友奈々、渡和由	○	○			

プレイスメイキング関連文献等 (その3)

項目	名称	著者名等	PM背景・思想	内容			引用文献等 (青字：抽出関連文献) (太字：重複引用文献)
				取組 具体例	推進 体制 (民間)	推進 体制 (行政)	
1.プレイス メイキング (新着)							<ul style="list-style-type: none"> ・『中心市街地における「プレイスメイキング」の試行 学生、市民、行政の協働によるサードプレイスづくりの可能性』(三友奈々、渡和由、2009年) ・『BEHAVIORAL IMPACTS OF UNIVERSITY COMMON PLACE』(フアヘッドハサワネ、加藤彰一、谷藤繁彦、2008年) ・『The Great Neighborhood book A Dorit-Yourseif Guide to Placemaking』(Jay Walljasper、2007年) ・『How to Turn a Place Around (邦題『オーブンスペースを魅力的にする』)』(PPS、2008年) ・『脱ファスト風土宣言』(三浦康、2006年) (第3章 人が集まる街をいかにつくるかープレイスメイキングという思想、渡和由) ・『「シヤレット」の手法プレイスメイキングをめざす協働型デザインプロセス (家とまちなみ47号)』(渡和由、2003年) ・『Placemaking: The Art and Practice of Building Communities』(Lynda H. Schneekloth、Robert G. Shibley、1995年) ・『The Great Good Place (邦題『サードプレイス コミュニティの核になる「とびきり心地よい場所」』)』(Ray Oldenburg、1989年) ・『Introduction to Landscape Design』(John L. Mottloch、1991年) ・『Great Street』(Allan B. Jacobs、1995年)
8	プレイスメイキング (Placemaking) の可能性—米国における居場所づくりの概念と手法 (『建築の価値を高めるプロパティマネジメント』(2009年)年度日本建築学会大会PD資料) (2009年)	三友奈々、渡和由	○	○			<ul style="list-style-type: none"> ・『Cities for People (邦題『人間の街』)』(Jan Gehl、2010年) ・『How to Turn a Place Around (邦題『オーブンスペースを魅力的にする』)』(PPS、2008年) ・『Representation of Places』(Peter Bosselmann、1988年) ・『Great Street』(Allan Jacobs、1995年) ・『People Places』(Clare C. Marcus、Carolyn Francis、1990年) ・『The Social Life of Small Urban Places』(William H. Whyte、1980年) ・『Livable Streets』(Donald Appleyard、1980年) ・『Pattern Language (邦題『パターン・ランゲージ 環境設計の手引き』)』(Alexander Christopher、Sara Ishikawa、Murray Silverstein、1977年) ・『Defensible Space』(Oscar Newman、1972年) ・『Life Between Buildings (邦題『建物のあいだのアクティビティ』)』(Jan Gehl、1971年) ・『L'architettura della città』(Aldo Rossi、1966年) ・『The Hidden Dimension』(Edward T. Hall、1966年) ・『Behavior in Public Places』(Erving Goffman、1963年) ・『Townscape (邦題『都市の景観』)』(Gordon Cullen、1961年) ・『The Death and Life of Great American Cities (邦題『アメリカ大都市の死と生』)』(J.Jacobs、1961年) ・『The Image of the City』(Kevin Lynch、1960年) ・『The Exploding Metropolis』(William H. Whyte、1958年) ・『Pattern Language (邦題『パターン・ランゲージ 環境設計の手引き』)』(Alexander Christopher、Sara Ishikawa、Murray Silverstein、1977年) ・『Representation of Places: Reality and Realism in City Design』(Bosselmann、Peter、1988) ・『Urban Transformation』(Bosselmann、Peter、2008年) ・『Plan NYC: Greener、Greater』(The City of New York and Mayor Michael R. Bloomberg、2007年) ・『Places for People』(City of Melbourne and Gehl Architects、2004年) ・『Downtown Seattle Public Spaces & Public Life』(Gehl Architects、2009) ・『Public Spaces & Public Life、Perth』(Gehl Architects、2009年) ・『Life between Buildings (邦題『建物のあいだのアクティビティ』)』(Jan Gehl、1971年) ・『The Hidden Dimension (邦題『かくれた次元』)』(Edward T. Hall、1966年) ・『The Death and Life of Great American Cities (邦題『アメリカ大都市の死と生』)』(J.Jacobs、1961年) ・『World Class Streets: Remaking New York City's Public Realm』(New York City Department of Transportation、2008年) ・『The Social Life of Small Urban Places』(William Holly Whyte、1980年) ・『Building Communities from the Inside Out』(McKnight、John、1997年) ・『The Death an...』(Leading Change』(Kotter、John P.、1996) ・『Rediscovering the Center』(William H. Whyte、1988) ・『The Social Life of Small Urban Places』(William H. Whyte、1980年) ・『The Death and Life of Great American Cities (邦題『アメリカ大都市の死と生』)』(J.Jacobs、1961年)
9	吉祥寺スタイル (2007年)	三浦康、渡和由研究室	○	○			
10	不動産の環境価値創造とデザイン の役割：米国の住宅地開発におけるサイトプランニングと「景観」づくり (建築雑誌 121(1552)) (2006年)	渡和由	○	○			
11	「インテリア」がつくるまち—サイトプランニングとプレイスメイキングの実践 (家とまちなみ 23) (2004年)	渡和由	○	○			
12	米国郊外住宅地を売る良好な「セルスケープ」としてのランドスケープ (ランドスケープ研究：日本造園学会誌) (2003年)	渡和由	○	○			
13	HOW TO STUDY PUBLIC LIFE (2013年)	Jan Gehl	○	○			
14	Cities for People (2010年) (邦題 人間の街 — 公共空間のデザイン (2014年))	Jan Gehl、北原理雄	○	○			
15	How to Turn a Place Around (2000年) (邦題 オーブンスペースを魅力的にする — 親しまれる公共空間のためのハンドブック (2005年))	PPS	○	○			

ブレイスメイキング関連文献等 (その4)

項目	名称	著者名等	内容				引用文献等 (青字：抽出関連文献) (太字：重複引用文献)
			PM背景・思想	取組具体例	推進体制(民間)	推進体制(行政)	
1. ブレイスマイキング (続き)	16 Placemaking: The Art and Practice of Building Communities (1995年)	Lynda H. Schneekloth, Robert G. Shibley	○	○			<ul style="list-style-type: none"> ・『Places』(Journal, 1991・1994年) ・『Connections: Creating Urban Excellence』(Farbstein, J. and R. Wener, 1992年) ・『Placeways: A Theory of the Human Environment』(Walters, E. V., 1988年) ・『Critical Theory and Public Life』(John F. Forster, 1985年) ・『Pattern Language (邦題「パタン・ランゲージ 環境設計の手引き」)』(Alexander Christopher, Sara Ishikawa, Murray Silverstein, 1977年) ・『Taking Part』(Halprin, L., 1974年) ・『RSVP Cycle』(Halprin, L., 1969年) ・『Complexity and Contradiction in Architecture』(Venturi, R., 1966年) ・『The Death and Life of Great American Cities (邦題「アメリカ大都市の死と生」)』(J. Jacobs, 1961年)
	17 The Social Life of Small Urban Places (1980年) 18 MANAGING DOWNTOWN PUBLIC SPACES (1984年)	William Holly Whyte PTS	○	○			<ul style="list-style-type: none"> ・『New Urbanism and Traditional Neighborhood Development』(Rob Stuetteville, 2000年) ・『Changing Places: Rebuilding Community in the Age of Sprawl』(Richard Moe, Carter Wilkie, 1987年) ・『Great Streets』(Allan B. Jacobs, 1995年) ・『City Life』(Witold Rybczynski, 1995年) ・『Developing Successful New Communities』(Reid Ewing, 1991年) ・『The Great Good Place (邦題「サードプレイス コミュニティの核になる「とびきり心拍」)』(Ray Oldenburg, 1989年) ・『Life Between Buildings (邦題「建物のあいだのアクティビティ」)』(Jan Gehl, 1971年) ・『Urban Space: A Brief History of the City Square』(Jere Stuart-French, 1984年) ・『Centres for Urban Environment』(Victor Gruen, 1973年) ・『The Death and Life of Great American Cities (邦題「アメリカ大都市の死と生」)』(J. Jacobs, 1961年) ・『Townscape (邦題「都市の景観」)』(Gordon Cullen, 1961年) ・『Charter』(Congress for the New Urbanism, 1986年) ・『Systems of Survival』(Jane Jacobs, 1992年) ・『Tophophilia』(Xi-Fu Tuan, 1974年) ・『The Economy of Cities』(Jane Jacobs, 1969年) ・『Design with Nature』(Ian McHarg, 1969年) ・『Sustainability and Cities』(Peter Newman, Jeffrey Kenworthy, 1989年) ・『The City Shaped: Urban Patterns and Meanings Through History』(Sparo Kostoff, 1991年)
	19 PlaceMaking (2002年)	Charles C. Bohl	○	○			<ul style="list-style-type: none"> ・『Pattern Language』(邦題「パタン・ランゲージ 環境設計の手引き」)』(Alexander Christopher, Sara Ishikawa, Murray Silverstein, 1977年) ・『Design of Cities』(Edmund N. Bacon, 1974年) ・『The City in History』(Lewis Mumford, 1961年) ・『The Death and Life of Great American Cities (邦題「アメリカ大都市の死と生」)』(J. Jacobs, 1961年) ・『The Image of the City』(Kevin Lynch, 1960年) ・『Place Specific Sense of Community』(Vigo G., 1990) ・『Placemaking, Order and Spontaneity』(Molotch, J., 1989) ・『Sense of Community: A definition and theory』(McMillan, D. W., Chavis, D. M., 1986) ・『Place, Image, and Placemaking』(Rapoport, A., 1985)
	20 Common Place (1997年)	Douglas Kelbaugh	○	○			<ul style="list-style-type: none"> ・『A Timeless Way of Building』(Alexander Christopher, Sara Ishikawa, Murray Silverstein, 1979) ・『Pattern Language』(邦題「パタン・ランゲージ 環境設計の手引き」)』(Alexander Christopher, Sara Ishikawa, Murray Silverstein, 1977年) ・『The Experience of Landscape』(Appleton, J., 1975) ・『An Approach to Environmental Psychology』(Mehrabian, A., Russell, J., 1974) ・『Lateral Thinking: Creativity Step by Step』(DeBono E., 1973) ・『The Image of the City』(Kevin Lynch, 1960)
	21 URBAN DESIGN FOR AN URBAN CENTURY (2009年)	Lance Jay Brown, David Dixon	○	○			<ul style="list-style-type: none"> ・『The Social Life of Small Urban Spaces』(William H Whyte, 1980年) ・『Pattern Language』(邦題「パタン・ランゲージ 環境設計の手引き」)』(Alexander Christopher, Sara Ishikawa, Murray Silverstein, 1977年) ・『Planning Public Space Handbook』(PPS, 1976年) ・『Defensible Space』(邦題「まもりやすい住空間 都市設計による犯罪防止」) (Oscar Newman, 1973年) ・『The Environmental Quality』(D. Appleyard, M. Lintell, 1972年) ・『The Hidden Dimension (邦題「かくれた次元」)』(Edward T. Hall, 1966年) ・『Townscape (邦題「都市の景観」)』(Gordon Cullen, 1961年) ・『The Death and Life of Great American Cities (邦題「アメリカ大都市の死と生」)』(J. Jacobs, 1961年)
	22 Introduction to Landscape Design (2000年)	John L. Molotch	○	○			
	23 Life Between Buildings (2006年, 1971年) (邦題 建物のあいだのアクティビティ(2011年))	Jan Gehl	○	○			

ブレイスメイキング関連文献等 (その5)

項目	名称	著者名等	内容				引用文献等 (赤字：抽出関連文献) (太字：重複引用文献)
			PM背景・思惑	取組具体例	推進体制(民間)	推進体制(行政)	
2 公共空間活用	1 次々と「広場」を生み出すニューヨークの都市デザイン (季刊まちづくり 41) (2014年) 2 RePUBLIC 公共空間のリノベーション (2013年)	中島直人 馬場正尊 + Open A	○	○	○	○	・『PlanNYC』(City of New York, 2011年) ・『Bloomberg's New York』(Julian Brash, 2011年) ・『ワールドクラス・ストリート ニューヨークの公共領域をつくりなおす』(Jan Gehl, NYC, 2008年) ・『都市という劇場』(ウィリアム・ホリー・ホワイト, 1988年) ・『The Social Life of Small Urban Spaces』(William H Whyte, 1980年) ・『構築するメトロポリス』(ウィリアム・ホリー・ホワイト, 1958年) ・『組織の中の人間』(ウィリアム・ホリー・ホワイト, 1956年) ・『公共性』(斎藤純一, 2000年) ・『空間の生産』(アンリ・ルフェーブル, 2000年) ・『欧米における街路空間の公共利用制度に関する研究—6都市のオープンカフェ運用を事例に—』(加藤浩司他, 2000年) ・『欧米のオープンカフェを支える制度的背景—公共空間の有効活用によるにぎわいの創出と都市活性化に向けて』(名古屋都市景観会議37実行委員会・(株)都市研究所スぺーシア, 1998年) ・『東京におけるオープンカフェの立地とデザインに関する研究』(青柳穂穂・堀繁, 1996年) ・『海外における都市景観形成手法報告書』(日本建築学会都市計画委員会都市景観小委員会, 1983年)
3 公共空間の活用と賑わいまちづくり—オープンカフェ期—/屋台/イベント (2007年)	権原修、加藤源、北原理雄、三牧浩也、大野盛子	青木茂、持松友博、松村秀一、清水篤次、木下深、徳田光弘、片山二郎、市来広一郎、塚本和弘、倉石智典、長坂森之	○	○	○	○	・『建築—新しい仕事のかたち 箱の産業から場の産業へ』(松村秀一, 2013年) ・『Loft Living』(シャロン・ズーキン, 1982年)
4 新都市 平成26年4月号 都市再構築の時代における戦略的な都市経営と公民連携まちづくり (ブレイスメイキング) (2014年)	坂井文、小出和郎、伊藤香織、松本潤朗、高松謙浩、エレノア・ワーピック、リチャード・シモンス、内藤麗、福井恒明、小浦久子、大野整	坂井文、小出和郎、伊藤香織、松本潤朗、高松謙浩、エレノア・ワーピック、リチャード・シモンス、内藤麗、福井恒明、小浦久子、大野整	○	○	○	○	・『建築都市環境に関わる教育の推進手法についての考察—近年英国における学校と市民に対する試みに着目して』(坂井文, 2012年) ・『英国建築都市環境委員会 (CABE) から学ぶ、多軸的な都市デザイン政策 (ビルディングレター—連載)』(高松謙浩、坂井文、松本潤朗、松本忠、小出和郎、福井恒明, 2008/2009年) ・『シビックプライド』(CABE: 都市空間と人々の生活をつなぐ公的機関の可能性、武田重昭) (伊藤香織, 2008年) ・CABE 出版物 (2001-2011年)
5 英国CABEと建築デザイン・都市景観 (2014年)	伊藤香織、柴田伸子、北村俊明、木田浩史、日高仁、木田あゆみ、佐藤裕、武田重明、塚本元、杉本浩二、松田朋春	伊藤香織、柴田伸子、北村俊明、木田浩史、日高仁、木田あゆみ、佐藤裕、武田重明、塚本元、杉本浩二、松田朋春	○	○	○	○	・『It's Our space』(CABE, 2007年) ・『持続可能な都市：欧米の試みから何を学ぶか』(福川裕一、矢作弘、岡部明子, 2005年) ・『Making Places』(CABE, 2005年) ・『PUBLIC SPACES PUBLIC LIFE』(Jan Gehl, 2004年) ・『Choosing Amsterdam』(city of Amsterdam, 2003年) ・『都市 この小さな世界の』(リチャード・ロジャース+フィリップ・グムチジャン著、野城智也+和田淳+手塚貴晴訳, 2002年) ・『How to Turn a Place Around (邦題『オープンスペースを魅力的にする』)』(PPS, 2000年) ・『CITY Rediscovering the center (邦題『都市という劇場』)』(ウィリアム・H・ホワイト, 1988年)
6 シビックプライド 都市のコミュニケーションをデザインする (2008年)	伊藤香織、柴田伸子、北村俊明、木田浩史、日高仁、木田あゆみ、佐藤裕、武田重明、塚本元、杉本浩二、松田朋春	伊藤香織、柴田伸子、北村俊明、木田浩史、日高仁、木田あゆみ、佐藤裕、武田重明、塚本元、杉本浩二、松田朋春	○	○	○	○	・『How to Turn a Place Around (邦題『オープンスペースを魅力的にする』)』(PPS, 2000年) ・『CITY Rediscovering the center (邦題『都市という劇場』)』(ウィリアム・H・ホワイト, 1988年)
7 Value Handbook (2006年)	CABE	CABE	○	○	○	○	—
8 Pop up City (2009年)	CUDC (CLEVELAND URBAN DESIGN COLLABORATIVE)	CUDC (CLEVELAND URBAN DESIGN COLLABORATIVE)	○	○	○	○	—
10 The Temporary City (2012年)	Peter Bishop & Lesley Williams	Peter Bishop & Lesley Williams	○	○	○	○	・『Insurgent Public Space』(Jeffrey Hou 他, 2010年)
11 Insurgent Public Space (2010年)	Jeffrey Hou 他	Jeffrey Hou 他	○	○	○	○	・『Terra Incognita: Vacant Land and Urban Strategies』(Bowman, A., Pagano, M., 2004年) ・『Community-driven Place Making: The Social Practice of Participatory Design in the Making of Union Point Park』(Hou, J., Rios, M., 2003年) ・『Public Parks Private Partners』(PPS, 2000年) ・『Public Space』(Carr, S., Francis, M., Rivlin, L., Stone, A., 1992年)
12 歩行者利用可能な路上駐車帯「フレキシブル・ゾーン」を有する街路に関する研究 (日本建築学会計画系論文集 Vol.79) (2014年)	佐々木 宏幸	佐々木 宏幸	○	○	○	○	—

ブレイスメイキング関連文献等 (その6)

項目	名称	著者名等	PM背景・思想	内容			引用文献等 (青字：抽出関連文献) (赤字：重複引用文献)
				取組 具体例	推進 体制 (民間)	推進 体制 (行政)	
3. 中心市街地活性化	1 中心市街地の再生 メインストリートプログラム (2006年)	安達正範、鈴木俊治、中野みどり	○	○		<ul style="list-style-type: none"> 『新たな都市再生・中心市街地活性化の展開—アメリカメインストリート・プログラム・メインストリートプログラム』(財)区画整理促進機構・街なか再生全国支援センター、2003年) 『新たな都市再生の展開』(財)区画整理促進機構・街なか再生全国支援センター、2002年) 『新たな都市再生・中心市街地活性化の展開—アメリカメインストリート・プログラム 四つのアプローチに学ぶ』(財)区画整理促進機構・街なか再生全国支援センター、2002年) 『弊障が生きたるニューヨークのまちづくり—歴史・生活環境の動態的保存』(窪田正夫、2002年) 『住宅』(『アメリカのアフォーダブル住宅建築と地域再生の融合プロジェクト HOPE VI』(鈴木俊治、2001年8月号) 	
	2 中心市街地活性化のツボ (2011年)	長坂泰之		○		<ul style="list-style-type: none"> 『まちづくり会社がまちを動かす！』(経済産業省、2010年) 『中心市街地の創造力』(荒田好史、2007年) 『英国の中心市街地活性化』(磯森豊雄、2001年) 	
	3 アーバンデザインセンター 開かれたまちづくりの場 (2012年)	阿部大輔、石塚雅明、江口久美、遠藤新、岡本祐眞、窪田亜矢、黒瀬武史、後藤木一、作山康、全英美、鈴木伸治、関谷進吾、高谷時彦、高松謙二、田中暁子、田中大朗、出口敦、中島直人、丹羽佳里、野原卓、信時正人、前田英寿、三牧浩也、富脇勝、村木美紀、村山顕人、山重徹、楊恵豆		○	○	<ul style="list-style-type: none"> 『自治体首長を対象とした都市デザイン教育に関する研究—米国における都市デザイン市長協会 (MIGD) の活動に着目して』(中島直人、2010年) 『米国の中心市街地再生 エリアを個性化するまちづくり』(遠藤新、2008年) 『シビックプライド』(伊藤香穂+柴田伸子、2008年) 『都市のネットワークを目指して』(宇沢弘文、2003年) (第2章 ヨーロッパにおける新しい都市づくり—ビルバオ、ストラスブールの事例から) 『都市のデザインマネジメント』(北沢猛、遠藤新、小泉秀樹、鈴木俊治、津島暁生、樋口明彦、星野収、村山顕人、2002年) 『都市再生の都市デザイン』(加藤源、2001年) 『世田谷区における公共空間整備を中心とした都市デザイン施策の展開』(御月盛夫、1998年) 『アーバンデザインの現代的展望』(渡邊定夫、1983年) (横浜・自治体の都市戦略として都市デザイン/北沢猛) 	
4 米国の中心市街地再生 エリアを個性化するまちづくり (2009年)	遠藤新		○	○	<ul style="list-style-type: none"> 『America's New Downtowns Revitalization or Reinvention?』(Ford, Larry R., 2003年) 『Downtown Redevelopment Strategies in the United States: An End-of-the-Century Assessment』(Robertson, Kent., 1995年) 『パートナーシップによるまちづくり：行政・企業・市民/アメリカの経験』(教本福雄、1997年) 『よみがえるダウンタウン：アメリカ都市再生の歩み』(B・フリーデン、L・セイリガン、(監訳)北原理雄、1992年) 		
5 都市のデザインマネジメント (2002年)	北沢猛、遠藤新 小泉秀樹、鈴木俊治、津島暁生、樋口明彦、星野収、村山顕人		○	○	<ul style="list-style-type: none"> 『アメリカにおける Business Improvement District (BID) (都市問題 89 巻 10 号)』(塚井美樹、1998年) 『メインストリート・プログラムにみるアメリカの歴史的環境保全についての研究』(東京大学学位(博士)論文) (梅津章子、2000年) 『The Death and Life of Great American Cities』(ヤン・ゲール、1990年) 『よみがえるダウンタウン：アメリカ都市再生の歩み』(B・フリーデン、L・セイリガン、(監訳)北原理雄、1992年) 『パートナーシップによるまちづくり：行政・企業・市民/アメリカの経験』(教本福雄、1997年) 		

ブレイスメイキング関連文献等 (その7)

項目	名称	著者名等	PM背景・思想	内容			引用文献等 (青字：抽出関連文献) (赤字：重複引用文献)
				取組 具体例	推進 体制 (民間)	推進 体制 (行政)	
4.都市経営	1 リノベーションまちづくり (2014年)	清水善次	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 『都市のイメーজ』(ケビン・リンチ, 1990年) 『シェア (共有) からビジネスを生み出す新戦略』(レイツェル・ポッツマン、ルー・ロジヤース, 2010年) 『ハイ・コンセプト「新しいこと」を考え出す人の時代』(ダニエル・ピンク, 2006年) 『まちづくりの「経営力」養成講座』(木下斉, 2009年) 『建築プロデュース学入門』(広瀬穂, 2012年) 『問題解決ファシリテーター「ファシリテーション能力」養成講座』(堀公俊, 2003年) 『米国の市街地再生活性化と小売商業』(中小企業総合研究機構, 2000年) 『中心市街地の再生 メインストリートプログラム』(安達正範、鈴木俊治、中野みどり, 2006年) 『アメリカにおけるBusiness Improvement District (BID) —NPOによる中心市街地活性化』(都市問題 98年10月号)』(保井美樹, 1998年) 『中心市街地活性化主体に関する考察—日本のTMOとアメリカのBIDの比較検討を中心に』(第22回日本計画行政学会全国大会論文集)』(保井美樹, 1999年) 『ポスト大店法時代のまちづくり—アメリカに学ぶタウン・マネージメント』(原田武生, 1999年) 『地域再生に向けた戦略共有化プラットフォーム研究 (東京財団研究誌)』(木下斉、駒崎弘樹、西本千尋, 2003年) 『日本型まちづくりの終焉 (エコノミスト)』(木下斉、駒崎弘樹、西本千尋, 2003年) 『変化に適応する組織化 (商工総合研究所・中小企業活動レポート)』(木下斉, 2004年) 『提言 沿道まちづくりのすすめ 市長への手紙』(まちなみ・沿道まちづくり研究会, 2009年) 『Urban Design as Public Policy (邦題 アーバンデザインの手法)』(ジョン・サン・パーネット, 1977年) 『衰退を克服したアメリカ中小都市のまちづくり』(服部圭祐, 2007年) 『Architect Politician』(中島, 『建築雑誌』2012~2013年) 『自治体首長の都市デザイン研修の場 都市デザイン市長協会』(中島, 『アーバンデザインセンター』2012年) 『次々と「広場」を生み出すニューヨークの都市デザイン』(中島, 『季刊まちづくり』41号) 2013年) 『Bloomberg's New York: Class and Governance in Luxury City』(Julian Brash, 2011年) 『官民連携制度を活用したまちづくり推進検討調査』(国土交通省, 平成25年1月) 	
	2 まちづくり：テッドライン (2013年)	木下斉・広瀬穂	○	○			
	3 まちづくりの経営力養成講座 (2009年)	木下斉		○			
5.広報等	1 自治体首長を対象とした都市デザイン教育に関する研究 -米国における都市デザイン市長協会 (MRCDD) の活動に着目して (2010年)	中島直人			○		
	2 都市デザインにおける市長のリーダーシップと公共空間 (都市+デザイン 32号) (2014年)	中島直人			○		
ウェブサイ ト	1 官民連携のまちづくり (都市再生整備計画を活用したまちづくり)	—		○			
	2 City Repair (米国)	—		○			
	3 Community Matters (米国)	—			○		
	4 National Center for Bicycling & Walking (米国)	—			○		
	5 Strong Town (米国)	—			○		
	6 Future of Places (国連ハビタットとPPSの連携フォーラム)	—		○			
	7 The Citizens' Institute on Rural Design	—			○		
	8 Placemaking Awards (英国)	—			○		

(2)プレイスメイキング推進主体、関連行政組織の把握

本調査では、「プレイスメイキング関連文献等」で取り上げた既往関連調査、文献等、ウェブサイト等から、プレイスメイキングに係る活動を展開する先進的な推進主体を抽出すると共に、活動に対して連携・協働するカウンターパートである行政組織を整理する。

既往関連調査や文献等で重複して取り上げられているプレイスメイキングを展開する先進的な推進主体例としては、以下のような主体が挙げられる。

- ・(一社) 大手町・丸の内・有楽町まちづくり協議会
- ・札幌大通まちづくり株式会社
- ・高崎まちなかオープンカフェ推進協議会
- ・新宿駅前商店街振興組合、新宿区
- ・(株) まちづくりとやま
- ・(株) 飯田まちづくりカンパニー
- ・一般社団法人横浜みなとみらい21
- ・株式会社北九州家守舎、北九州市、リノベーションまちづくり協議会、リノベーションまちづくりセンター
- ・オガール紫波(株)、オガールプラザ(株)
- ・まちづくり長野
- ・ナノグラフィカ、ボンクラ、株式会社 MYROOM
- ・ニューヨーク市、ブライアントパーク・コーポレーション
- ・ヤン・ゲール・アーキテクト、プロジェクト・フォー・パブリックスペース
- ・佐賀市、ワークビジョンズ、ユマニテさが
- ・マウンテン・ビュー市
- ・NPO 法人エリアマネジメント北鴻巣
- ・有限会社コマンド A、千代田区

フレイスメイキング関連推進主体・行政組織（その1）

文獻等で取り上げられている理由	活動展開場所	プロジェクト・事業名称	推進主体	関連行政組織	事例集NO	抽出理由	備考
I-1-1 都市再生特別措置法に基づく官民連携制度の推進検討調査（平成26年1月） 官民連携制度に関心のある市町村	会津若松市		株式会社まちづくり会津 (つくばセンター地区活性化協議会)	会津若松市			
	つくば市		—	つくば市			
	宇都宮市		—	宇都宮市			
	伊勢崎市		—	伊勢崎市			
	浦安市		—	浦安市			
	千代田区		秋葉原タウンマネジメント株式会社 (一社) 大手町・丸の内・有楽町まちづくり協議会 ・(一社) 大崎エリアマネージメント ・(一社) 大崎・五反田タウンマネジメント	千代田区 品川区			
	品川区		—	品川区			
	世田谷区		(都市再生整備推進法人指定可能性有)	世田谷区			
	八王子市		—	八王子市			
	新潟市		—	新潟市			
I-1-2 官民連携制度を活用したまちづくり推進検討調査（国土交通省、平成25年1月）	福島市		(株) 福島まちづくりセンター つくばセンター地区活性化協議会	福島市			
	つくば市		—	つくば市			
	世田谷区		—	世田谷区			
	江戸川区		JR 小岩駅周辺地区まちづくりの全体協議会	江戸川区			
	新潟市		萬代橋周辺まちづくり協議会	新潟市			
	福井市		まちづくり福井(株)	福井市			
	伊豆市		NPO 修善寺総合研究所	伊豆市			
	草津市		草津まちづくり株式会社	草津市			
	姫路市		(一社) ひとネットワークひめじ	姫路市			
	日南市		(株) まちづくり鹿兒島	日南市			
Fオロアアップ調査より抽出5市町村	鹿兒島市		(株) 振興いわさわ	鹿兒島市			
	岩見沢市		(一社) グランフロント大坂TMO	岩見沢市			
	大塚うめきた地区		—	大塚市			
	神戸市		神戸ハーバーランド(株)	神戸市			
	北九州市		—	北九州市			
	福岡市		—	福岡市			
	札幌市		札幌大通まちづくり株式会社	札幌市			
	高崎市		高崎まちなかオープンカフェ推進協議会 高崎まちなかコミュニティサイクル推進協議会 まちづくり川越	高崎市	○	都市空間の賑わいに寄与し、複数事業をまちなかで実施しているため	
	川越市		—	川越市			
	新宿区		新宿駅前商店街振興組合	新宿区	○	道路占用許可の特例制度活用第一号として、保健所許可等に特徴があるため	
先進事例都市より抽出8市区町村	台東区		—	台東区			
	富山市		(株) まちづくりとやま	富山市			
	大塚		—	大塚市			
	岡山市		—	岡山市			

ブレイス・メイキング関連推進主体・行政組織（その2）

文献等で取り上げられている理由	活動展開場所	プロジェクト・事業名称	推進主体	関連行政組織	事例集NO	抽出理由	備考
I-1-3 都市再生整備計画を活用した官民連携方策検討調査（平成24年3月）	札幌市	官民連携方策検討調査（平成24・25年度）	札幌大通まちづくり（株）	札幌市			
	岩見沢市		(株) 振興いわみざわ	岩見沢市			
	八戸市		(株) まちづくり八戸	八戸市			
	盛岡市		盛岡まちづくり（株）	盛岡市			
	盛岡市		山王まちづくり（株）	盛岡市			
	富山市		(株) まちづくりとやま	富山市			
	飯田市		(株) 飯田まちづくりカンパニー	飯田市			
	名古屋		名古屋駅前街づくり協議会	名古屋			
	大阪市		一般社団法人うめきたTMO	大阪市			
	広島市		—	広島市			
	高松市		高松丸亀まちづくり（株）	高松市			
	北九州市		(株) タウンマネジメント魚町	北九州市			
	福岡市		—	福岡市			
	熊本市		(株) まちづくり熊本	熊本市			
大分市	熊本城東マネジメント（株）	熊本市					
長崎市	(株) 大分まちづくり倶楽部	大分市					
長崎市	浜んまちエリアマネジメント	長崎市					
I-1-4 官民まちづくり活動促進事業（平成24・25年度）	関内・関外地区	関内・関外地区 長野市権堂地区 川越市中心市街地 うめきた地区 札幌市大通地区 東京都稲城市南山東部地区 東京都安養寺地区 みなとみらい21地区 松戸駅前辺 京都市岡崎地区 佐賀城下再生百年構想地区 ブランドブラザ 静岡市清水中心市街地 和倉温泉地区	関内イノベーションニアティブ（株）	横浜			
	長野市権堂地区		権堂まちづくり協議会	長野市			
	川越市中心市街地		株式会社まちづくり川越	川越市			
	うめきた地区		川越市中心市街地活性化協議会	川越市			
	札幌市大通地区		一般社団法人グランフロント大阪TMO	大阪市			
	東京都稲城市南山東部地区		札幌大通まちづくり株式会社	札幌市			
	東京都安養寺地区		南山東部土地区画整理組合	稲城市			
	みなとみらい21地区		安養寺景観まちづくり協議会	栗東市			
	松戸駅前辺		一般社団法人横浜みなとみらい21	横浜			
	京都市岡崎地区		(株) まちづくりエイティブ	松戸市			
	佐賀城下再生百年構想地区		京都岡崎魅力づくり推進協議会	京都市			
	ブランドブラザ		佐賀城周辺地域コミュニティ再生委員会	佐賀市			
	静岡市清水中心市街地		株式会社まちづくりとやま	富山市			
	和倉温泉地区		静岡市清水中心市街地活性化協議会	静岡市			
I-2-1 不動産事業者等が連携した中心市街地の低未利用地の有効活用推進調査（平成26年1月）	和倉温泉地区	和倉温泉観光協会	—	—			
	全国各地	エリア・イノベーション 養成ブートキャンプ	公民連携事業機構	—			
	北九州市	リノベーションスクー ル	HEAD 研究会、北九州家守舎等	北九州市			
	全国各地	人材育成事業	日本メインストリートセンター 協働研究所	—			
	長野市門前	『門前暮らしのすすめ』 プロジェクト	ナノグラフィカ、ボンクラ、株式会社 MYROOM	長野市			
低未利用地の有効活用 の国内先進事例	静岡市	ランドバンク事業	—	静岡市			

ブレイスメイキング関連推進主体・行政組織（その3）

文献等で取り上げられている理由	活動展開場所	プロジェクト・事業名称	推進主体	関連行政組織	事例集NO	抽出理由	備考
中心市街地の低未利用地の有効活用に向けたケーススタディ	熱海市 和歌山市 浜松市		(株) mechimori NPO 法人市民の力わかやま 浜松まちなか協議会 浜松まちなかマネジメント(株)	熱海市 和歌山市 浜松市			
I-2-2 まちづくり会社等の活動事例集（平成24年3月）							
I-2-3 まちづくりにおける新たな担い手の活動検討調査（平成24年3月）							
活動類型1 施設整備事業	飯田市中心市街地 宮城県大崎市古川台町		株式会社飯田まちづくりカンパニー 台町TMC(株)	飯田市 大崎市			活動類型3,8有 活動類型5有
活動類型2 公共公益施設の活用・管理運営事業	札幌市大通地区 阪神尼崎駅周辺 JR高槻駅(南)周辺地域 札幌駅前通地下歩行空間		札幌大通まちづくり(株) (株)ティ・エム・オー-尼崎 高槻都市開発(株) 札幌駅前通まちづくり(株)	札幌市 大崎市 千代田区			公園活用のオープンカフェ事業
活動類型3 民間施設の管理運営事業	丸の内地下広場、行幸地下通路 東武鎌ヶ谷駅東口駅前広場	なぎさのテラス	(株) まちづくり大津 (一社)丸の内パブリックスペースマネジメント (NPO) KAOの会	大津市 千代田区			
活動類型4 地域交通サービス関連事業	豊田市中心市街地 新長田駅南地区 掛川市中心市街地		豊田まちづくり(株) 新長田まちづくり(株) かけがわ街づくり(株) 緑井まちづくり(株)				活動類型2有
活動類型5 店舗運営事業(直営)	広島市安佐南区緑井 金沢市中心市街地 三鷹市 ばていおお大門商業庭		(株) 金沢商業活性化センター (株) まちづくり三鷹 (株) まちづくり長野 (株) 雪華 (株) 黒壁 (NPO) 大丸有エリアマネジメント協会	金沢市 三鷹市 長野市 古川市 長浜市 千代田区			活動類型1,3有 活動類型4有 活動類型10,6有
活動類型6 イベント企画・運営事業	大丸有エリア		(株) 神戸ながたティ・エム・オー	神戸市			広告及び映像事業、駐車サービス券発行・集金業務、子育て・市民交流支援事業等
活動類型7 情報発信・提供、広告事業	新長田地区 松山市中心市街地		(株) まちづくり松山	松山市			
活動類型8 人材育成・中間支援事業	長浜市中心市街地	現代版「家守」事業 市民参画型まちづくり フアアント	長浜まちづくり(株) プラットフォームサービス(株) (財)世田谷トラストまちづくり 秋葉原タウンマネジメント(株) (一社)横浜みさとみらい21 (NPO)いんしゅう鹿野まちづくり協議会 ・オガール紫波(株) ・オガールプラザ(株) (株)ぶれきめら (株)タウンマネジメント半田	長浜市 — 世田谷区 千代田区 横浜市 鳥取市 紫波町 香取市 半田市			特定目的会社(SPC) エージェンツ会社を位置づけ、空間づくりと事業性を両立したPPPを実現しているため
活動類型9 地域づくり・まちづくり関連事業	秋葉原地区 みさとみらい21地区 鳥取市鹿野町						
活動類型10 その他事業	紫波中央駅周辺 香取市佐原地区 愛知県半田市						

プレイスメイキング関連推進主体・行政組織（その4）

文獻等で取り上げられている理由	活動展開場所	プロジェクト・事業名称	推進主体	関連行政組織	事例集NO	抽出理由	備考
I-3-1 エリアマネジメント推進マニュアル（平成20年3月） 特色ある資金確保を行っている事例		地域特産販売 物産店運営 駐車場収益で線管理 駐輪場収益で販促事業 駐車場収益で販促事業 駐車場経営 広告収入 防犯灯カバーへの広告掲載収入 市民活動団体支援制度（1%支援） 河川空間活用による維持管理費の確保 リサーチビジネス運営、視察会、セミナー等	六郷まちづくり（株） （株）沖繩タウン グリーンテラス城山管理組合 石橋商業活性化協議会 高松丸亀町商店街振興組合 松山中央商店街 森小路京かい道商店街 市川市 水の都ひろしま推進協議会 NPO 法人大丸有エリアマネジメント協会 コムンシティ星田HUL-1地区建築協定運営委員会、自治会 青葉美しが丘中部地区計画街づくりアセス委員会 雲雀丘山手緑化推進委員会（自治会下部組織） TCA (Tertha Community Association)、戸建地区管理組合 グリーンヒルズ湯の山団地管理組合法人、湯の山自治会、湯の山公園管理協力会、お祭り実行委員会、湯の山グリーンくらぶ、湯の山分館、五者協議会 シーサイドももち百道浜4丁目S街区共用付属施設管理組合、建築協定運営委員会、緑化協定運営委員会 八王子みなみ野シティまち育成連絡会議 舞多聞東3丁目地区協定運営委員会、舞多聞東3丁目地区地中化運営委員会				販売事業、出典「元気なまちづくり」のすずめ（2004） 販売事業 出典「商店街活性化に係る事例調査研究」報告（2007） 駐車・駐輪場の運営事業 駐車・駐輪場の運営事業、出典「商店街活性化に係る事例調査研究」報告（2007） 駐車・駐輪場の運営事業、出典「中心市街地活性化とまちづくり会社」（2005） 広告事業、出典「にぎわいあるまちづくりに向けて、頑張る商店街77選」（2006） 広告事業、出典「商店街活性化に係る事例調査研究」報告（2007） 特色ある助成・支援制度、出典市川市ホームページ 事業協賛金、出典「公共空間の活用と賑わいまちづくり」（2007）・広島市ホームページ モニター調査ビジネス・視察会、出典、NPO 法人大丸有エリアマネジメント協会ホームページ 大阪府交野市 横浜市青葉区 兵庫県宝塚市 福岡県福岡市 愛媛県松山市 福岡市早良区 東京都八王子市 神戸市垂水区 東京都千代田区 福岡県福岡市、2006年設立 東京都千代田区、2007年設立 香川県高松市
代表的事例（住宅地）	コムンシティ星田HUL-1地区 HUL-1地区 青葉美しが丘中部地区 雲雀丘山手地区 アイランドシティ 照葉のまち グリーンヒルズ湯の山 シーサイドももち中2街区 八王子みなみ野シティ ガーデンシティ舞多聞みついでプロジェクト			千代田区			
代表的事例（業務・商業地）	大手町・丸の内・有楽町地区 天神地区 秋葉原地区 高松丸亀町商店街		大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会、大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり懇談会、NPO 法人大丸有エリアマネジメント協会 We Love 天神協議会 秋葉原タウンマネジメント（株） 高松丸亀町商店街振興会、高松丸亀まちづくり（株）、タウンマネジメント委員会 等 例）ラドバーンでは、ラドバーン協会（住民所有者による管理組織＝HOA）、住民協会（居住者による組織） 例）シアトルでは、Downtown Seattle Association	千代田区			
海外事例		HOA (Home Owners Association) BID (Business Improvement District)					アメリカの州法により規定される制度 BID 設立は 1999 年

プレイスメイキング関連推進主体・行政組織（その5）

文献等で取り上げられている理由	活動展開場所	プロジェクト・事業名称	推進主体	関連行政組織	事例業 NO	抽出理由	備考
I-3-2 防犯まちづくりデザインガイド～計画・設計からマネジメントまで（2011年5月） 開発当初より防犯に配慮したまちづくりを行っている事例 NPOによるエリアマネジメントを行っている事例	妻の社地区（千葉県習志野市） JR北鴻巣駅西口地区		習志野市 JR 津田沼駅南口土地区画整理組合 NPO 法人エリアマネジメント北鴻巣	鴻巣市	○	住民主体によるエリアマネジメント組織として自立運営するなかで、地区内の公園（公共空間）の価値を高める様々な活動を実施しているため	
I-4-1 空地の発生消滅の要因分析と将来動向に関する調査報告書（平成26年3月） 空地利活用事例	ヒツパバーグ市 クリーブランド市 サンフランシスコ市 ソウル市 佐賀市中心市街地 港区虎ノ門バスタール跡地 東京都内 高崎市中心市街地	空地の有効活用 ・ Pop Up City ・ The Bridge Project ・ Parking day ・ Pavement to Park Take Urban プロジェクト わいわい！！コンテナ MORI TRUST GARDEN TORA4 フィル・パーク 高崎田町歴台通り	Growth Through Energy + Community Health Cleveland Urban Design Collaborative (CUDC) ・ Rabar Art & Design Studio ・ 地域コミュニティ ソウル市 ・ 佐賀市 ・ ワークビジョンズ ・ まちづくり機構エムニテさが 森トラスト株式会社 株式会社フィル・カンパニー LJP 高崎食文化歴台通り LJC 高崎食文化歴台通り ・ アールアンドデザイン・アイスクエア株式会社	佐賀市	○	戦略的・連動的に中心市街地の低未利用地を活用し、人々に使われ賑わいが生まれる場となるため 2012年4月オープン、1年間の暫定利用	
I-4-2 空地の発生消滅の実態把握と新たな利活用方策に関する調査報告書（平成25年3月） 空地の新たな利活用事例	ライプツィヒ市 サンフランシスコ市 ハルビン市 千代田区有楽町地区 東京新港区南青山地区 福岡県久留米市六ツ門地区	利用承諾決定 ・ Parking day ・ Pavement to Park みろく横丁 日比谷パティオ 246COMMON 久留米六角堂広場	ライプツィヒ市 ・ Rabar Art & Design Studio ・ 地域コミュニティ 有会社 北のグルメ都市 ・ 三井不動産株式会社 ・ 日比谷パティオ運営事務局 ・ カフェカンパニー株式会社 ・ 流石製造集団株式会社 ・ メディアサーフコミュニケーションズ株式会社 ・ 久留米市 ・ 株式会社ハイマート久留米 ・ NPO 法人シニア情報プラザ久留米	佐賀市		平成20年12月より2年間の暫定利用 平成24年8月より2年間の暫定利用	
I-4-3 オープンスペースの実態把握と利活用に関する調査研究（平成24年8月） 新たな価値・視点	ハルセロナ市旧市街地 ニューヨーク市グリンッジブリッジ～チャェルシー ポストン市中心部 コペンハーゲン市 柏市 足立区 テトロイト市 柏市 岡崎市中心市街地 佐賀市中心市街地	多孔隙化戦略 ハイラインパーク BigDig プロジェクト 中庭再生プロジェクト カンニワ フナテラス 家庭農園等多様な農的 活動 チヨイ農 KOYAKOYA 事業 わいわい！！コンテナ	ハルセロナ市 ニューヨーク市 ・ポストン市 ・マサチューセッツ州 コペンハーゲン市 柏市 足立区 テトロイト市 柏市 ・NPO 法人岡崎都市再生協議会 ・NPO 法人岡崎町育てセンターりた ・ 佐賀市 ・ ワークビジョンズ ・ まちづくり機構エムニテさが	佐賀市	○	戦略的・連動的に中心市街地の低未利用地を活用し、人々に使われ賑わいが生まれる場となるため	

プレイスメイキング関連推進主体・行政組織 (その6)

文獻等で取り上げられている理由	活動展開場所	プロジェクト・事業名称	推進主体	関連行政組織	事例集NO	抽出理由	備考
空地政策事例	パルセロナ市ラミナ地区	ラミナプロジェクト	パルセロナ市				
	タイムズスクエア、ブライアントパーク等	BID	各BID組織				
	ニューヨーク市ブロードウェイ周辺	Green Light for Midtown Project	・ ニューヨーク市 ・ PPS ・ Gehl Architect				・ブロードウェイの歩行者空間の改善
	カールスバーク工場跡地	カールスバークプロジェクト	・ カールスバークコペンハーゲン ・ Gehl Architect				
	アトラント市等	Red Fields to Green Fields (R2G)	・ City Park Alliance (CPA) ・ Mr. Michael Messner (スピードウェル財団)				
	米国各地	Vacant Properties Campaign Center for Community Progress	Vacant Properties Campaign Center for Community Progress				
	人材・組織	えびすプロジェクト	NPO法人まちの縁側育み隊				
		ボストン市ロックスベリー区タドリ一通り地区	—	・ ボストン市 ・ Dudly Neighbors, Inc. (DNI)			
(II 文獻)							
II-1-1 『プレイスメイキング公的空間を居場所に (都市+デザイン 32号)』三友奈々 (2014)							
プレイスメイキングの考え方の下に再生	ブライアントパーク		ブライアントパーク・コーポレーション	ニューヨーク市	○	プレイスメイキングによる公共空間再生の成功・先進事例のため	
II-1-2 『住宅地計画 住宅地のアクティブなモンス空間：ウエルネスとプレイスメイキングを支えるデザイン (家とまちなみ 33)』渡利田 (2014)							
魅力的で代表的な米国の住区モンス空間	ウッドブリッジ(アーバイン市)		(HOA)				
	ウッドベリー(アーバイン市)		(HOA)				
	ビレッジホームズ(デイビス市)						
	セントラルパーク(デイビス市)	ファーマーズマーケット					週2回の開催
	デイビス・コモンス(デイビス市)						住宅地「アギーベレッジ」内に立地
公園でのプレイスメイキング(コモン・ビルディングとプレイスメイキングの事例)	富山県立礪波公園 近鉄あやめ池住宅地(奈良市) 群馬県中之条町の街区公園		ブライアントパーク・コーポレーション スターバックスコーヒー	ニューヨーク市	○	プレイスメイキングによる公共空間再生の成功・先進事例のため	
能動的な活動環境と交流の場	マウンテンビュー市	グーグル本社周辺		マウンテン・ビュー市	○	郊外化に対して行政主導でダウンタウン再生に取り組み、歩行者にやさしい公共空間の整備や活用を実践しているため	シリコンバレー内に立地

プレイスメイキング関連推進主体・行政組織（その7）

文献等を取り上げられている理由	活動展開場所	プロジェクト・事業名称	推進主体	関連行政組織	事例集 NO	抽出理由	備考
日本のアクティブな コモン空間の先駆け	近鉄あやめ池住宅 地（奈良市）		NPO 法人エリアマネジメント北鴻巣	鴻巣市	○	住民主体によるエリアマネジメント組織として自立運営するなかで、地区内の公園（公共空間）の価値を高める様々な活動を実施しているため	区画整理事業区域内に立地、住宅地、公園を住民組織により自主管理運営
	つくば市	社会実験（マルシェ、オープンカフェ）					まちの骨格であるペDESTリアンデンキ（歩道）や公園の活用
	仙台市あすと長町						区画整理事業地区、民間スポーツ施設を広場や飲食店に関連させた新たなコモン空間形成
II-1-3 『プレイスメイキングから見た公共空間の滞留に関する考察：米国プライアントパークにおける設定行為に着目して（芸術工学会誌(62)）』三友奈々 (2013)	プライアントパーク		プライアントパーク・コーポレーション	ニューヨーク市	○	プレイスメイキングによる公共空間再生の成功・先進事例のため	
II-1-5 『プレイスメイキングにおけるセッチング行為による空間の可変性(日本デザイン学会研究発表大会概要集 58)』三友奈々 (2011)	プライアントパーク		プライアントパーク・コーポレーション	ニューヨーク市	○	プレイスメイキングによる公共空間再生の成功・先進事例のため	
多数の多国籍の人々にとっても居場所となっている	プライアントパーク		プライアントパーク・コーポレーション	ニューヨーク市	○	プレイスメイキングによる公共空間再生の成功・先進事例のため	
II-1-6 『プレイスメイキングにおける「利用されるデザイン」に関する考察：米国のプライアントパークを事例として(日本デザイン学会研究発表大会概要集 57)』三友奈々 (2010)	プライアントパーク		プライアントパーク・コーポレーション	ニューヨーク市	○	プレイスメイキングによる公共空間再生の成功・先進事例のため	
多数の利用者にとってサードプレイスとなっている事例	プライアントパーク		プライアントパーク・コーポレーション	ニューヨーク市	○	プレイスメイキングによる公共空間再生の成功・先進事例のため	
II-1-7 『中心市街地における「プレイスメイキング」の試行：学生、市民、行政の協働によるサードプレイスづくりの可能性（デザイン学研究、研究発表大会概要集 (56)）』三友奈々、渡和由 (2009)	茨城県下妻市中心市街地	まちなか再生研究・まちカフェ設置・運営（仮設）	筑波大学				市から大学へ「市民、学生、行政の連携による地域資源を活かしたまちなか再生に関する研究」委託
II-1-8 『プレイスメイキング（Placemaking）の可能性—米国における居場所づくりの概念と手法—（「建築の価値を高めるプロバティマネジメント（2009年度日本建築学会大会PD資料）』三友奈々、渡和由 (2014)	プライアントパーク		プライアントパーク・コーポレーション	ニューヨーク市	○	プレイスメイキングによる公共空間再生の成功・先進事例のため	
II-1-9 『吉祥寺スタイル』三浦展、渡和由研究室 (2007)	吉祥寺						
II-1-10 『不動産の環境価値創造とデザイン』の役割：米国の住宅地開発におけるサイトプランニングと「景感」づくり (建築雑誌 121(1552))』渡和由 (2007)	ディビスコモンズ						
テマパーク型住宅地	アーバインランチ						
グリーンセルスケーブ事例	(カリフォルニア州)						
II-1-11 『オープンスペースを魅力的にする - 親しまれる公共空間のためのハンドブック』PPS (Fred Kent 他)、加藤源、鈴木俊治、服部主郎、加藤潤 (2005)							
II-1-15 『How to Turn a Place Around』PPS (2000)	マウント・バーノン (メリーランド州、ボルチモア)		NPOマウント・バーノン・プレイス友の会				公園の維持管理、公園（公共空間）の再生・創造
事例研究	バーモント州モンペリエ	郵便局フロントポーチ整備	PPS	ビル管理者（一般サービス管理局）			
	ニュージャージー州、メイプルウッド		メイプルウッド・コンシアージ・カンパニー	ニュージャーシー交通局			
	フロリダ州、タラハシー	モンロー・ストリート	タラハシー・ダウンタウン改善委員会	州交通局			

プレイスメイキング関連推進主体・行政組織 (その8)

文献等で取り上げられている理由	活動展開場所	プロジェクト・事業名称	推進主体	関連行政組織	事例集 NO	抽出理由	備考	
事例研究 (続き)	フライアアントパーク		フライアアントパーク・コーポレーション	ニューヨーク市	○	プレイスメイキングによる公共空間再生の成功・先達事例のため		
	ハイド・パーク・パブリック・スクウェア (テキサス州フォートワース)			市計画部			(ニューヨーク市)	
	ロックフェラーセントー							
	チャペルストリート (コネチカット州ニューヘブン)							
	マルリー・スクウェア		地元コミュニティ	市交通局			(ニューヨーク市)	
	アルバート・パーク (カリフォルニア州サンラフェル)			市公園部局				
	サンパチーノ (カリフォルニア州)							
	II-1-1-2 『「インテリア」がつくるまち-サイトプランニングとプレイスメイキングの実践 (家とまちなみ 23)』 渡和由 (2004)	小樽						
	大学でのサードプレイスづくり	筑波大学		・筑波大学 ・渡和由研究室				
	村での地域コンテンツづくり	玉里村 (茨城県)	村民の居場所づくりの試み					
つくばでの「プレイスメイキング」			株式会社プレイスメイキング研究所					
II-1-1-3 『米国郊外住宅地を売る良質な「セルスケーブ」としてのランドスケープ (ランドスケープ研究: 日本造園学雑誌)』 渡和由 (2003)	アーバイン市周辺 地域		アーバインカンパニー				アーバインカンパニー社は地主であり、かつ 開発会社	
ニューアーバニズムによる魅力的な郊外	ノーース・パーク (アーバイン) シーサイド (フロリダ州) セラブレーション		・ロバート・デイビス (研究者) ・DPZ (建築家) 等複数建築家 デイズニー社					
II-1-1-4 『HOW TO STUDY PUBLIC LIFE』 Jan Gehl (2013)	Brighton, England New Road							
—	Bryant Park, New York City			ニューヨーク市	○	プレイスメイキングによる公共空間再生の成功・先達事例のため		
PUBLIC LIFE STUDIES IN PRACTICE	Copenhagen Melbourne New York Sydney London Cape Town, South Africa						The Long Haul(40years) Major Results In a Decade(10years) Dramatic Changes in Very Few Years(2years) 6years	
Public Life Studies	Copenhagen							

プレイスメイキング関連推進主体・行政組織 (その9)

文献等で取り上げられている理由	活動展開場所	プロジェクト・事業名称	推進主体	関連行政組織	事例集 NO	抽出理由	備考
II-1-1-16 『Placemaking The Art and Practice of Building Communities』	Roanoke	THE FIRST BAPTIST CHURCH	Lynda H. Schneekloth, Robert G. Shibley (1995)				
The POWER OF STORIES							
ORGANIZATIONAL DEVELOPMENT THROUGH DESIGN		THE INTERNATIONAL BANKING INSTITUTE					
THE PRACTICE OF DEMOCRACY	THE ROANOKE NEIGHBORHOOD PARTNERSHIP						
REDEFINING EXCELLENCE IN THE URBAN DEVELOPMENT		THE RUDY BRUNER AWARD PROGRAM					
II-1-1-17 『The Social Life of Small Urban Places』	New York	William Holly Whyte (2014)					
II-1-1-19 『PlaceMaking』	Charles C. Bohi (2002)						
Case Studies	West Palm Beach, Florida	City Place					
	Columbus, Ohio	Easton Town					
	Gainesville, Florida	Haile Village Center					
	Gaithersburg, Maryland	Market Square					
	Celebration, Florida	Market Street at Celebration					
	Portland, Oregon	Orenco Station Town Center					
	Southlake, Texas	Southlake Town Square					
	Valencia, California	A Developer's Perspective					
	II-1-2-0 『Common Place』	Douglas Kelbaugh (1997)					
	CENTER CITY (SEATTLE)	The Pioneer Square District	The Kingdome Charrette				
URBAN NEIGHBORHOOD (SEATTLE)	Merger Street	The Seattle Commons Charrette					
	University District	The University District Charrette and Studio					
SUBURB(SEATTLE)	Sand Point's Air Station, and adjacent 150-acre Magnuson Park	The Sand Point Charrette and Studio					
SMALL TOWN(SEATTLE)	Winslow	The Lacey Studio					
NEW TOWN(SEATTLE)		The Winslow Charrette					
		The New Communities Charrette					
		The Interbay Charrette and Studio					

プレイスメイキング関連推進主体・行政組織 (その10)

文献等で取り上げられている理由	活動展開場所	プロジェクト・事業名称	推進主体	関連行政組織	事例集 NO	抽出理由	備考
II-2-1 『次々と「広場」を生み出すニューヨークの都市デザイン (季刊まちづくり41)』中島直人 (2014)	ハイライン		・フレンズ・オブ・ハイライン (市民組織) ・NPOデザイン・トラス・フォー・パブリックスベース				
新たな公共空間	タイムズスクエア		ヤン・ゲール・アーキテクト	市交通局	○	外部人材の登用を起爆剤に都市空間の再生を展開しているため	2010年オープン
	ブルックリン・ブリッジ・パーク		ヴァン・アレン・インスティテュート (旧ボザールアーキテクト協会)	都市計画局			
公共空間をデザインするNPO	ニューヨーク市	ニューヨーク・ストリート・ルネサンス運動	・プロジェクト・フォー・パブリックスベース ・ザ・オープン・プランニング・プロジェクト (現オープン・プラン) ・トランスポート・エーション・オルタナティブ (アドヴオカシー団体)	市交通局	○	外部人材の登用を起爆剤に都市空間の再生を展開しているため	
ワールドクラス・ストリート	ニューヨーク市	・公共広場プロジェクト ・ブロードウェイ・ブルバール・プロジェクト	ヤン・ゲール・アーキテクト	市交通局	○	外部人材の登用を起爆剤に都市空間の再生を展開しているため	交通局に公共空間担当の局長補佐 (役職) が創設された (アンドリュウ・ウィリアムズ・ルツ氏: PPS副代表が就任)
地域パートナーとの広場づくり	ニューヨーク市ダブリン地区	パブル通り広場	ダンボID				2011年オープン
市交通局の取組による広場の創出	ダウンタウン・ブルックリン	アルビー広場 ウィロビー広場 ホイット広場	フルトンモータル改良協会 メトロテックBID コートリヴィングストン/シャーマーホーンBID	市交通局			2006年パイロットプロジェクト (広場化実験、仮設利用)、2011年オープン (恒久化) 2012年オープン
II-2-2 『RePUBLIC 公共空間のリノベーション』馬場正尊+OpenA (2013)	セントラルパーク 宮下公園 コレド日本橋 道頓堀角座 フライアントパーク 佐賀市中心市街地						
公園のリノベーション	羅東鍼灸運動場 (台湾宜蘭市)		東京ピクニッククラブ				
	名護市役所 長岡市役所 WATERLINE (東京品川) THE NATURAL SHOE STORE (東京品川区勝どき) 水都大阪 北浜テラス		名護市 長岡市				
役所のリノベーション							限研音設計
水辺のリノベーション							
学校のリノベーション	PS1 アーツ千代田 3531	BOAT PEOPLE Association	有限責任会社コマンドA	千代田区	○	既存ストックの公共施設を街に開かれた施設として有効活用しているため	

プレイスメイキング関連推進主体・行政組織 (その11)

文獻等で取り上げられている理由	活動展開場所	プロジェクト・事業名称	推進主体	関連行政組織	事例集 NO	抽出理由	備考
ターミナルのリノベーション	チャンギ国際空港 (シンガポール)		・フレンズ・オブ・ハイライン (市民組織) ・NPOデザイン・トラスト・フォー・パブリックス ベース				(ニューヨーク)
	ハイライン		新宿駅前商店街振興組合	新宿区	○	道路占用許可の特例制度活用第一号として、保健 所許可等に特徴があるため	
	モア4番街(東京都 新宿区)			京都市			(京都市京都市)
	京都国際マンガミ ュージアム		OCC (株)	武雄市			
	武雄市図書館(佐賀 県武雄市)			小布施市			
	長野県小布施市	まちじゅう図書館	UR 都市機構				
	鶴月橋団地(京都府 京都市)						
	茨城県取手市井野 団地	いこいの十 TAPPING					
	茨城県取手市井野 団地	SUN SELF HOTEL					
	横浜市若葉台団地	ダンチ de マルジェ					
II-2-3 『公共空間の活用と賑わいまちづくりオープンカフェ朝市/屋台イベント』篠原修他 (2007)							
	パリ						
	コペンハーゲン						
	ミラノ						
	サンフランシスコ						
	ポートランド						
	ニューヨーク						
	名古屋市久屋大通 り	オープンカフェ	久屋大通オープンカフェ推進協議会				
	広島市・京橋川	「水辺のオープンカ フェ」	水の都ひろしま推進協議会				
	千葉市・中央公園	オープンカフェ	千葉市中心市街地まちづくり協議会				
	神戸市三宮中央通り		三宮中央通りまちづくり協議会				
	北九州市・勝山橋		遊びにおいてよみ柴川！春2006実行委員会(まちづく り団体、周辺企業、市による実行委員会)				
	丸の内仲通り		大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会				
	仙台市・ハロー定禅 寺村		ハロー定禅寺				
	高崎市・もてなし広 場		NPO 法人高崎やる気空、高崎都心東まちづくり研究 会(まちづくり団体)、高崎市				
	横浜市・日本大通り	オープンカフェ	2005年度は日本大通りオープンカフェ実行委員会 2006年度からは日本大通り活性化委員会。構成は沿 道事業者有志等				
	札幌市・大通公園ビ アガーデン		さっぽろ夏まつり実行委員会(札幌市、札幌観光協会、 札幌商工会議所、定山溪観光協会が主催)				
	京都府・鴨川納涼床		京都鴨川納涼床協同組合(加盟約90店舗)				

ブレイクメイキング関連推進主体・行政組織（その12）

文獻等で取り上げられている理由	活動展開場所	プロジェクト・事業名称	推進主体	関連行政組織	事例集NO	抽出理由	備考
公共空間活用によるまちの賑わいづくり事例（続き）	高知市・街路市 輪島市・輪島朝市 盛岡市・材木町商店街	「よ市」	各出店者 輪島市朝市組合 実行委員会、 よ市の会の母体組織である振興組合の販促部会の委員が市実行委員会の中心 出店者が実行委員会に会費を払って会員となり出典（会費額は商店街の内外で合計113店）				
	富山市・越中大手市場		越中大手市場実行委員会 テナント、市民グループ、大手モール商店街、餅まちづくりとやま（TMO）				
	岡山市・備前岡山京橋朝市 徳島市 福岡市 呉市・蔵本通り	しんまちボードウィーク 屋台	京橋西岸の地元4町内会と岡山未来デザイン委員会 しんまち街づくりユニオン 各屋台業者（福岡市移動飲食業組合を組織）				
	東京都 東京都	大丸有地区ネオ屋台村 代々木公園フリーマーケット	株式会社ア・トゥキョウドウ リサイクル運動市民の会				
	金沢市	まちなかパフォーミングシアター	金沢市				
	横浜市	野毛大道芸	野毛大道芸実行委員会（構成員は、全員野毛街づくり会役員）				
	長崎市	長崎ランタンフェスティバル	長崎ランタンフェスティバル実行委員会 （長崎市、長崎商工会議所、各商店街、自治会等）				
	大阪市	とんぼりリバーウォーク	社会実験の実施主体：大阪市建設局				
	富山市	松川遊覧船	富山観光遊覧船				
	II-2-4 『新都市 平成26年4月号』公益財団法人都市計画協会（2014）						
民間の自立的なまちづくりと自治体との連携	福岡市	スタジオアバートメント KICHI	(株) コヤマコンセプト				
	京都市	京町屋リノベ・販売	(株) ハチ				
	長野市善光寺周辺	門前暮らしのすすめプロジェクト	(株) MYROOM	長野市	○	民間事業者が連携して、空家の見学会やマッチング、リノベーションを通じてまちの空き家活用促進活動を推進しているため	
	岡山市問屋町	REN-BASE UK01	レイテックス				
	北九州市小倉地区	北九州市小倉家守プロジェクト デュース事業	・北九州家守舎 ・リノベーションまちづくり協議会 ・リノベーションまちづくりセンター	北九州市	○	公的資金のみに頼ることなく、経営的視点を持ち、自立的な都市空間の魅力増進を図るための活動を継続して実践しているため	
		公共施設（廃校）を活用するまちづくり	コマンドA	千代田区	○	既存ストックの公共施設を街に開かれた施設として有効活用しているため	8831 アーツ千代田について
	岩手県紫波町オガールプラザ	オガールプロジェクト	・オガール紫波株式会社 ・オガールプラザ株式会社	紫波町	○	エージェンツ社を位置づけ、空間づくりと事業性を両立したPPPを実現しているため	
		リノベーションスクール	株式会社北九州家守舎 (NPO) atamistia 和歌山市まちづくり局	北九州市	○	公的資金のみに頼ることなく、経営的視点を持ち、自立的な都市空間の魅力増進を図るための活動を継続して実践しているため	
	長野市善光寺周辺	門前暮らしのすすめプロジェクト	西之門町青年部、ナノグラフィカ、(株) MYROOM	長野市	○	民間事業者が連携して、空家の見学会やマッチング、リノベーションを通じてまちの空き家活用促進活動を推進しているため	

ブレイスメイキング関連推進主体・行政組織（その13）

文献等で取り上げられている理由	活動展開場所	プロジェクト・事業名称	推進主体	関連行政組織	事例集 NO	抽出理由	備考
II-2-5 『英国 CABE と建築デザイン・都市景観』坂井文・小出和郎 (2014)	ロイヤル・アーセナル リンカーン博物館 フェンチャーチ・ストリート30 イーリング・アーク ディア・センター リヴァプール・ワン オールド・マーケット・スクエア	デザインレビュー デザインレビュー デザインレビュー デザインレビュー デザインレビュー デザインレビュー	CABE CABE CABE CABE CABE CABE				
II-2-6 『シビックプライド 都市のコミュニケーションをデザインする』伊藤香織、紫牟田伊子他 (2008)	アムステルダム バルセロナ ハンブルグ ニューキャッスル マンチェスター ポルトー プリストル ブラッドフォード ロンドン イギリス	オープンハウス・ロンドン・ウィークエンド CABE (英国建築都市環境委員会)					
II-2-7 『人間の街 - 公共空間のデザイン』Jan Gehl (2014)	ニューヨーク コペンハーゲン メルボルン ブライトン オスロ ヴェネツィア ニューヨーク ニッジレレッジ・ソニーホー地区 アーケルブリッジ ウォータールー、キッチナー プライアントパーク サンフランシスコ アムステルダム パリ ダッカ クリティバ ボコタ ケープタウン	ワールド・クラス・ストリート 湾岸開発の新市街地					<ul style="list-style-type: none"> ・自転車路 (マンハッタンブロードウェイ) ・タイムスクエア ・自転車路 ・ストロイェ ・フェデレーション広場 (再生された都市空間事例の一つ) ・ニューロードの歩行者優先道路への改造 ・アーケルブリッジ埠頭 (ベンチ改良) ・ヴェネツィア方式：原則、玄関先ではなく街の境界で高速交通から低速交通へ切替
人間の次元							
生き生きとした、安全で、持続可能で、健康的な街							
目の高さのまち		プライアントパーク・コーポレーション		ニューヨーク市	○	ブレイスメイキングによる公共空間再生の成功・先進事例のため	
第三世界の街		ヴェリブ(シテイバイク)					<ul style="list-style-type: none"> (バングラデシュ) (ブラジル) (コロンビア) (南アフリカ)
		専断の場計画					

フレイスメイキング関連推進主体・行政組織 (その14)

文献等で取り上げられている理由	活動展開場所	プロジェクト・事業名称	推進主体	関連行政組織	事例集NO	抽出理由	備考
II-2-12 『歩行者利用可能な路上駐車帯「フレキシブル・ゾーン」を有する街路に関する研究 (日本建築学会計画系論文集 Vol.79)』佐々木宏幸 (2014)	カストロ・ストリート	フレキシブル・ゾーン	を有する街路に関する研究 (日本建築学会計画系論文集 Vol.79) 佐々木宏幸 (2014)	マウンテン・ビュー市	○	郊外化に対して行政主導でダウンタウン再生に取り組み、歩行者にやさしい公共空間の整備や活用を実践しているため	
フレキシブル・ゾーンを有する街路	シアター・ウェイ	フレキシブル・ゾーン		レッドウッド・シティ			
	ファースト・ストリート	フレキシブル・ゾーン		リバモア市			
II-3-1 『中心市街地の再生 メインストリートプログラム』鈴木俊治他 (2006)	神楽坂		NPO 法人 粋なまちづくり倶楽部 (仮称) マネージメント会社	新宿区		(東京都新宿区)	
先進事例	沖繩・安慶名地区		東京商工会議所・地域創造センター	うるま市		商店街評価プログラムの取組み	
II-3-2 『中心市街地活性化のツボ』長坂泰之 (2011)	青森市		(市長)				
リーダーシップとタウンマネージメント	長野市		タウンマネージャー (服部年明氏)	長野市		市長自らが「コンパクトシティ宣言」。	大手小売業のマネジメントノウハウを持つタウンマネージャー
	鳥取県米子市		タウンマネージャー (杉谷第四郎氏)	米子市			
	熊本県		熊本城東マネジメント(株)	熊本市			
明確な方向性と戦略をもつ	京丹後市		(有)常吉村営百貨店				
	熊本県荒尾市		徒歩圏内マーケット				
	長野市		十街区パティオ				
	奈良市		夢-CUBE				
地域の強みを徹底的に磨く	静岡県富士宮市		黒壁				
	滋賀県長浜町		OSAKA 旅めがね				
	兵庫県尼崎市						
	大阪市						
まちのファンを育てる/まちの役者を育てる	千葉県柏市		下通二番商店街				
	熊本県		大須商店街連盟				
	名古屋市		下町レトロに首っ丈の会				
	神戸市兵庫区・長田区		上乃塚通り				
つながる/連携する/回遊させる	熊本県新庄市						
イメージアップと情報発信を意識する	千葉県柏市						
不動産の所有者を巻き込む	鳥取県米子市						
	高松丸亀町		高松丸亀町商店街				
	滋賀県長浜市						
II-3-3 『アーバンデザインセンター 開かれたまちづくりの場』アーバンデザインセンター研究会 (2012)	アメリカ・セントポール市		ロウアータウン再開発会社				
	東京都練馬区		練馬まちづくりセンター				
	北海道札幌市		札幌まちづくりセンター				
他主体の連携による空間計画実践事例	福岡県福岡市天神						
	明治通り地区						
	福島県喜多方市		蔵を活かすまちづくり				
	アメリカ・ミルウォーキー市		ヒストリック・サード				
	イギリス		Town Center Management (TCM)				

フェイスメイキング関連推進主体・行政組織（その15）

文献等で取り上げられている理由	活動展開場所	プロジェクト・事業名称	推進主体	関連行政組織	事例集 NO	抽出理由	備考
専門家主導事例	イギリス	イギリス建築都市環境委員会	CABE				
	イギリス	アーキテクチャセンター					
	アメリカ	センター・フォー・アーキテクチャー	AIA (American Institute of America)				
	大ロンドン	デザイン・フォー・ロンドン	(ロンドン開発公社)				デザイン・フォー・ロンドンはロンドン開発公社内に設置された市長直轄の諮問機関
	愛知県名古屋	まちなかサテライト研究室	綿二丁目長者町まちなかの会				
	山形県鶴岡市	大学所属の地域連携センター	東北公益文化大学・公益総合研究センター				
	アメリカ	サービス・ラーニング	メトロポリタン・デザインセンター				ミネアポリス市、セントポール市
	アメリカ	自治体首長の都市デザイン研修	都市デザイン市長協会				
	イギリス	自治体職員向け合同トレーニング	アーバンデザイン・ロンドン				
	ラバル地区	文化発信拠点	バルセロナ現代文化センター-CCOB				
拠点の見える化事例	フランス・パリ市	市民交流拠点	パヴィヨン・ド・ラルスナル				
	神奈川県横浜市	都市再生拠点	バンカート	横浜			
	千葉県柏市	市民学連携・都市開発運動型	柏の葉アーバンデザインセンター (UDCK)	柏市			
	福島県田村市	地方小都市・自治体主導型	田村地域デザインセンター (UDCT)	田村市			
アーバンデザインセンター実践事例	福島県郡山市	地方中核都市・地元NPO型	郡山アーバンデザインセンター (UDCKo)	郡山市			
	II-3-4 『米国の中心市街地再生 エリアを個性化するまちづくり』 遠藤新 (2009)						
個性的なエリアの動向	ミネソタ州セントポール市						
	ミネソタ州ミネアポリス市						
	ウィスコンシン州ミルウォーキー市						
	ミズーリ州セントルイス市						
	オハイオ州クリーブランド市						
	ニューヨーク州バッファロー市						
	セントポール						
	ミルウォーキー						
	クリーブランド						
	エリアの個性化						
			ロウアータウン再開発公社				H TWAは地区内の企業経営者、住人、建築専門家を中心に構成された非営利組織
			・ヒストリック・サードワード協会 (HTWA) ・B I D組織 ・建築審査会 (A R B)				
			ヒストリック・ゲートウェイ近隣会社 (HGNC)				
				クリーブランド市都市計画委員会 (CC PC)			

ブレビスメイキング関連推進主体・行政組織（その16）

文献等で取り上げられている理由	活動展開場所	プロジェクト・事業名称	推進主体	関連行政組織	事例集 NO	抽出理由	備考
II-3-5『都市のデザインマネジメント』北沢猛、遠藤新、小泉秀樹、鈴木俊治、津島暁生、樋口明彦、星野収、村山顕人	マンハッタン（ニューヨーク）	マンハッタンダウンタウン再生計画	BIDアライアンス・フォー・ダウンタウン・ニューヨーク	市都市計画局 内アーバンデザイングループ		1985年設立	
米国事例	シカゴ	TIFによる民間都市再生	タイムズ・スクエアBID	市専属TIFグループ		TIFグループでは、弁護士や民間開発事業経験者らが採用	1985年ころから市長主導で市内部の人材改革と組織改革を大胆に実行、民間から人材採用
	ミルウォーキー	リバーウォーク計画・事業	ロウアーダウンタウン再開発公社				
	セントポール	ロウアーダウンタウン再生					
	パークリー	フォースストリート商業開発					
	シアトル	ダウンタウン再生					
	ロングブランチ	オーシャンフロント・プロジェクト					
II-4-1『リノベーションまちづくり』清水壽次（2014）	北九州市	小倉家守プロジェクト	・（株）北九州家守舎 ・北九州リノベまちづくり推進協議会（市、大学、HEAD研究会、不動産・事業オーナー等） ・千代田SOHOまちづくり研究会 ・アフターヌーンソサエティ	北九州市	○	公的資金のみに頼ることなく、経営的視点を持ち、自立的な都市空間の魅力増進を図るための活動を継続して実践しているため	
公民連携型・小規模なリノベーション	千代田区	千代田SOHOまちづくり		千代田区			
	神田（千代田区）	神田RENPプロジェクトとCET		千代田区			
		家守塾	・アフターヌーンソサエティ ・日本政策投資銀行				2005年～2010年実施。2011年からは「まちづくりレポートキャンペーン」、「リノベーションスクール」に発展。
公民連携型・大規模なリノベーション	歌舞伎町（新宿区）	歌舞伎町憲兵衛プロジェクト・吉本興業東京本部廃校活用	・歌舞伎町商店街振興組合 ・新宿2丁目会 ・四葉会 ・日本政策投資銀行 ・アフターヌーンソサエティ				
	千代田区	3331 アーツ千代田	有限責任会社コマンドA	千代田区	○	既存ストックの公共施設を街に開かれた施設として有効活用しているため	
	岩手県紫波町	オガールプロジェクト	・オガール紫波株式会社 ・オガールプラザ株式会社	紫波町	○	エージェンツ社を位置づけ、空間づくりと事業性を両立したPPPを実現しているため	
コラム（参考事例）	—	—	HEAD研究会				
	—	エリアイノベーションキャンプ	公民連携事業機構				
II-4-2『まちづくり：デッドライン』木下晋、広瀬都（2013）	青空市からのチャレンジ、新たな起業者を育むまち	枚方市	・枚方市まちづくり協議会 ・サルトコラボレィティブ				
オリジナル舞台を開発、まちに起業者を送り出す	北の屋台	北の起業広場協同組合					

ブレイスメイキング関連推進主体・行政組織（その17）

文献等で取り上げられている理由	活動展開場所	プロジェクト・事業名称	推進主体	関連行政組織	事例集 NO	抽出理由	備考
渡牌の倉庫街を改修、設計者自ら運営	北浜 alley, N.Y.GALLERY		井上環境設計				
クリエイターを促し、新たなビジネス創出	co:lab		春晴プロジェクト				
若いテナントは必ずいる、奔走した設計者の確信	北九州市小倉	メルカート三番街/ポポラート三番街	中屋興産、三番街事業部				
苦境が生んだ米子方式、模倣のまち会社が競う	米子市中心市街地	米子市中心市街地活性化	中心市街地活性化協議会				
II-4-3 『まちづくりの「経営力」養成講座』木下斉 (2009)							
都市の荒廃原因を見極めて解決、事業成果を定量的に把握・改善	タイムズ・スクエア地区		・Common Ground Community ・Times Square Alliance				
商店街の衰退に合理的に対処	長崎市		長崎市浜んまち商店街振興組合連合会（浜振連）				
戦略を立てられる地域のみ支援	アメリカ		National Main Street Center				メインストリート・プログラムの開発
顧客の明確化で都市再生	ニュージャージー州ウェストフィールド市		Downtown Westfield Corporation (DWC)				ナショナル・メインストリートセンターからの支援
地域内競合産業対応	徳島県上勝町		株式会社いさどろ				
地域内供給確保促進	東京都台東区		株式会社アモルトーフ				
規制への対応で事業を強化	新宿区高田馬場		アトム通貨実行委員会				
輝跡分析図から見るまちづくり事業	北海道帯広市	北の屋台	北の起業広場協同組合				
地域資源を活用したグリーンツーリズム	大分県安心院町		グリーンツーリズム研究会				
備約を見極めて付加価値を創出	熊本県荒尾市		青空研究室				総務省地域再生マネージャー有
書記の基本戦略で成功に導く	滋賀県長浜市		株式会社黒壁				事業別に組織分割
まちづくり事業の水	アメリカ		KaBOOM!				
平原開拓地	—		NPO法人北海道グリーンフアード				
地域特性を生かしたグループ経営	丸亀町商店街		高松丸亀町商店街振興組合				
収益事業と非収益事業を切り分けて成長	イギリス		ATCM (タウンセンターマネジメント)				
社会的責任を果たし地位を確立した組織	徳島県徳島市		NPO法人新町川を守る会				
継続による信頼で組織を巻き込む	市街地経営プログラム提供		有限責任会社市街地経営研究機構 (UMR1)				
地域を超えたノウハウの共有	山形県鶴岡市		庄内まちづくり協同組合「虹」				
事業サイクルを意識した地域サービスの充実			プラットフォームサービスタウン				
株主種類の使い分け			NPO 法人ハットウ・オンパク				
細かな数値管理で状況把握			NPO 法人グリーンバード				
全国支部間で情報共有			熊本城東マネジメント株式会社 (KJMC)				
プロジェクトマネジメントの徹底で蓄積に成長							

ブレイスメイキング関連推進主体・行政組織（その18）

文献等で取り上げられている理由	活動展開場所	プロジェクト・事業名称	推進主体	関連行政組織	事例集NO	抽出理由	備考	
都市再生整備推進法 の指定を受けてい る法人（H26.8.31時 点） （皿ウエブサイト） III-1 官民連携のまちづくり（都市再生整備計画を活用したまちづくり）	札幌市		札幌大通まちづくり株式会社					
	富山市		株式会社まちづくりとやま					
	飯田市		株式会社飯田まちづくりカンパニー					
	川越市		株式会社まちづくり川越					
	福井市		まちづくり福井株式会社					
	千代田区		秋葉原タウンマネジメント株式会社					
	牛久市		生久都市開発株式会社					
	草津市		草津まちづくり株式会社					
	千代田区		一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会	千代田区				事業内容：安全・安心・環境共生、賑わい創出事業
	柏市		一般社団法人 柏の葉アーバンデザインセンター					
	柏市		柏市まちづくり公社					
	柏市		柏市みどりの基金					
	飯田市		NPO 法人 南信州おひさま進歩					
	飯田市		NPO 法人 いいだ応援ネットワーク					
新宿区		新宿駅前商店街振興組合			○	道路占用許可の特例制度活用第一号として、保健所許可等に特恵があるため		
高崎市中心市街地		・高崎まちなかオーブンカフェ推進協議会 ・高崎まちなかコミュニティサイクル推進協議会			○	都市空間の賑わいに寄与し、複数事業をまちなかで実施しているため		
うめきた先行開発地区		グランフロント大阪TMO						
札幌市大通地区		札幌大通まちづくり（株）						
岡山駅前口地区		岡山市コミュニティサイクル事業者						
鳥取駅前地区		新鳥取駅前地区商店街振興組合						
富山市中心市街地地区		（株）まちづくりとやま						
札幌市大通地区		札幌大通まちづくり株式会社						
都市利便増進協定								
都市再生(整備)歩行者経路協定								

2-2. 専門家ヒアリングの実施

(1) 専門家ヒアリングの実施概要

下表に示す専門家を対象に、プレイスメイキングにつながる様々な視点による着眼点を確認し、前節の関連文献整理等では詳細に把握されていない先進事例や特徴的な実践事例及び推進体制、教育・普及・啓発方法、実践にあたっての留意点等を確認することを目的に、以下の内容についてヒアリング調査を実施する。

- ① プレイスメイキングの背景・意義
- ② 国内外のプレイスメイキングの先進的な取り組み事例とその推進体制
- ③ プレイスメイキングの教育・普及・啓発方法

ヒアリング対象専門家一覧

対象者	渡 和由 氏	鈴木 俊治 氏	清水 義次 氏	中島 直人 氏	佐々木 宏幸 氏
所属・役職	・筑波大学大学院人間総合科学研究科芸術学系准教授	・明治大学客員教授、(有)ハーツ環境デザイン代表	・東洋大学大学院客員教授、(株)アフタヌーンソーエティ代表取締役	・慶應義塾大学環境情報学部准教授	・明治大学工学部准教授、合同会社 FTS URBAN DESIGN 代表社員
専門分野	・サイトプランニング、住環境の総合的デザイン	・都市計画（特にアーバンデザイン、住民参加型まちづくり）、都市環境計画	・建築のプロデュース、プロジェクトマネジメント、都市・地域再生プロデュース、家守事業プロデュース	・都市計画、都市デザイン、まちづくり、都市史・都市論	・建築学、アーバンデザイン、都市・地域計画
選定理由	・プレイスメイキング理論に基づく研究やつくば市等での実地においても実践している専門家のため	・PPS 及びメインストリートプログラムに関する著作及び日米のまちづくりの現場経験を有するため	・都市及び地方都市において、現代版家守のプロデュース等によりエリア価値を向上させるリノベーションまちづくりを実践しているため	・米国諸都市の行政事情の知見及び、米国自治体首長の都市デザイン教育の研究実績を有するため	・米国におけるアーバンデザイン実務経験を有し、調査上特徴的な事例に関する知見を有するため
参考文献名	・吉祥寺スタイル 楽しい 50 の秘密	・オープンスペースを魅力的にする - 親しまれる公共空間のためのハンドブック ・中心市街地の再生 メインストリートプログラム 他	・リノベーションまちづくり ・不動産業者等が連携した中心市街地の低未利用地の有効活用推進調査 ・新都市 平成 26 年 4 月号	・自治体首長を対象とした都市デザイン教育に関する研究 - 米国における都市デザイン市長協会 (MICD) の活動に着目して 他	・歩行者利用可能な路上駐車帯「フレキシブル・ゾーン」を有する街路に関する研究

(2) 専門家ヒアリング要旨

① プレイスメイキングの背景・意義について

プレイスメイキングとは、あえて一言で言えば、公共空間に人の居場所をつくることであろう。公共空間というのは屋外だけでなく、公共施設も含む。お金を払わなくても使えるスペースと、払えば使える一段グレードが高い別の場所という2つの場所をつくることが重要である。様々なところで既に取り組みされている人々の居場所をつくる取り組みを意識的に広めるために活用されている概念ともいえる。また、プレイスメイキングという概念は、屋外空間や公共空間に限らず、商業施設の計画の中でも重視されている。(渡和由氏)

特にアイレベルで、基本的には商業地の賑わいに焦点を当て、範囲や目的を絞ったものがプレイスメイキングだと捉えられているのだろう。本来、にぎわいや多くの人通りが求められているが、そうならない場所で、人間活動を中心とした場の在り方を示し、アクティビティに基づいたデザインにより、空間を支えることを意識している概念であり、プレイスとは、無機質な単なる空間計画ではなく、人が介在する、または、人が主役だという意味を込めて、まちの中で気軽にいれる場所のようなイメージがある。(鈴木俊治氏)

② 国内外のプレイスメイキングの先進的な取り組み事例とその推進体制について

北九州市小倉家守プロジェクト、紫波町オガールプロジェクト、アーツ千代田3331を事例として挙げるができる。また、エリア価値を高めるためのパブリックマインドを持つ民間組織が自立して稼ぐこと、行政と民間の境界関係なく組織以上に人同士の付き合いで考えていくこと、ヒューマンスケールのまちづくりや生活の質の向上、都市経営の視点をもってプレイスメイキングを推進することが重要である。さらに、組織作りに加えて、マネージャーの果たす役割が非常に大きい。(清水義次氏)

国外の先進事例都市としてマウンテン・ビュー市、ニューヨーク市、デービス市が挙げられる。また、ニューアーバニズム等の潮流を踏まえると、サンフランシスコ市やシアトル市、ポートランド市、ボストン市等も特徴的な都市として挙げるができる。ニューアーバニズム憲章(1996)の中でも、ブライアントパーク(ニューヨーク市)が事例として取り上げられており、プレイスメイキングの概念が組み込まれている。また、国内事例としては、中之条町(近藤公園テラス、ふるさと交流センターつむじ)、小美玉市空の駅そ・ら・ら、つくば市(紡ぎの庭等)、北鴻巣駅西口すみれ野中央公園が先進的である。(渡和由氏)

サンエリホ地区の基本デザイン事例、マウンテン・ビュー市、ウォルナット・クリーク、4th ストリート、ATCM、北九州市小倉家守プロジェクトや佐賀のわいわい！！コンテナプロジェクトが挙げられる。また、推進体制上の工夫がされた事例として、沖縄県うるま市安慶名、東京都新宿区の神楽坂、横浜市みなとみらい21地区が挙げられる。(鈴木俊治氏)

ニューヨーク市のプラザプログラム、ブルームパーク前市長の専門家人材登用、Project for Public Spaces等のNPO法人、Design and Construction Excellence Programが先進的な取り組みとして挙げられ、特にニューヨーク市やサンフランシスコ市が米国内でも先導的な取り組みを実践している都市の一つとして挙げるができる。(中島直人氏)

マウンテン・ビュー市、レッドウッド・シティ市、リバモア市におけるフレキシブル・ゾーンの取り組みが先進的な取り組みとして挙げられる。また、米国内での行政組織の人材登用や民間コンサルタント事務所との連携内容等については日本と米国では様々な違いが発生している。(佐々木宏幸氏)

③プレイスメイキングの教育・普及・啓発方法について

最も重要な課題の一つであり、首長や自治体職員への情報発信と教育が急務である。都市経営的な判断ができる首長であれば、その首長をどのように教育するかという視点と、選挙で当選するための戦略として成立する必要があるが、首長がプレイスメイキングを理解するストーリーやプロセスをどのようにして構築するかが課題となる。公共空間をうまくプレイスメイキングしながら、都市経営的な課題を解決するプロセスを可視化していけると良い。(清水義次氏)

首長に対しては、良い写真を見せるのが最も効果がある。あまり難しいことを訴えかけすぎず、写真を活用するのが良いであろう。椅子と店があって賑わっている写真を見せると、実現できそうだという気になってくれる。但し、担い手が必要であり、逆に担い手さえいれば、実現することは可能である。(渡和由氏)

PPS やヤン・ゲール氏の出版物やプレゼンテーションはビジュアルを効果的に用いた、好印象のものとなっている。(鈴木俊治氏)

現場に補助金を出すのではなく、人材育成や広報、交流活動等により社会的認知度を高めていくことが重要である。また、ある程度の時間をかけてでも、良くプレイスメイキングされた場を体験することが必要である。(鈴木俊治氏)

プレイスメイキングが、経済問題とどのように関係するのかを訴えかければ、首長の琴線には触れるかもしれない。経済的効果を上げるということではなくても、維持管理費等の行政支出を現在よりも削減することができるというような視点でも良いかもしれない。(中島直人氏)

2-3. 調査対象推進事例の抽出

(1) 調査対象推進事例の抽出

人口減少と財政難のこれからの時代において、場所の特性を際立たせ、その継続的な成長を手助けする活動やネットワークを育てており、かつその取り組みに持続性が備わっていると考えられる事例を整理する。

抽出にあたっては、「関連文献の整理」及び「推進主体、関連行政組織の把握」と前節に示す専門家ヒアリングの結果及び、以下の視点を踏まえた推進事例を調査対象とする。

○持続性、継続性の確保

- ・ 公的資金（補助金等）のみに頼ることなく、経営的視点を持ち、持続可能な（自立的な）都市空間の魅力増進を図っている推進主体
- ・ 単発ではなく、現在も継続して官民連携でまちづくり活動を進めている推進主体

○「つくる時代」から「つかう時代」へ

- ・ 新都市開発に伴う新設空間の魅力創造ではなく、既成市街地等における既存ストック等を改善することで都市の魅力を増進している推進主体

○コラボレーションによる推進主体の強化

- ・ 内的連携に留まらず効果的に外的連携を行いながらまちづくりを進めている組織・団体、取組例

○境界を超えた活動の展開

- ・ 施設内だけではなく、都市空間（外部空間、公共空間）の賑わい創出に寄与している取組事例

調査対象事例と選定理由

調査対象事例	選定理由
高崎市まちなかオープンカフェ事業（群馬県高崎市）	・ 単発ではなく、継続して官民連携でまちづくり活動を推進し、都市空間の賑わい創出に寄与している取組事例であるため
新宿モア4番街オープンカフェ事業（東京都新宿区）	・ 継続的に官民連携でまちづくり活動を推進し、都市空間の賑わい創出に寄与しているため ・ 道路占用許可の特例制度活用第一号の事例であり、制度活用以前から長期間にわたり社会実験に取り組み、保健所許可等が特徴的であるため
北九州市小倉家守プロジェクト（福岡県北九州市）	・ 既成市街地における既存ストック等の改善により、エリア価値を創出し、都市の魅力を増進しているため ・ 内外連携に留まらず効果的に多様な主体と連携を図りながら、担い手の発掘、育成、プロモーション等を同時多発的に仕掛けていくことで、まちづくりを推進しているため
オガールプロジェクト（岩手県紫波町）	・ 公的資金に頼ることなく、経営的視点を持ち、持続可能で自立的な都市空間の創出及び魅力増進を図っているため ・ 行政のエージェント会社を組織し、プロジェクトの指揮を専門家集団に移管した上で、公民連携を推進しているため

アーツ千代田3331（東京都千代田区）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的資金（補助金等）のみに頼ることなく、経営的視点を持ち、持続可能で自立的な都市空間の魅力増進を図っているため
北鴻巣駅西口地区土地区画整理事業（埼玉県鴻巣市）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的資金（補助金等）のみに頼ることなく、経営的視点を持ち、住民や地元NPO団体等による自立的な活動委よりプレイスメイキングの活動に取り組んでいるため
門前暮らしのすすめプロジェクト（長野県長野市）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既成市街地等における既存ストック等を有効活用することで都市の魅力を増進しているため ・ 内外連携に留まらず効果的に多様な主体とのコラボレーションを図りながらまちづくりを推進しているため
わいわい！！コンテナプロジェクト（佐賀県佐賀市）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略的に周辺への波及効果や影響を考慮した活動場所選定により都市空間の魅力増進を図っているため
Pavement to Parks（サンフランシスコ市／米国）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政組織でありながら、専門家集団と言える部署が公共空間デザインや革新的な取り組みを推進し、先導役となって取り組んでいるため
道路空間の広場化（ニューヨーク市／米国）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部の一流の専門家を多様な立場で迎え入れ（行政組織内登用や業務委託）、専門家が公共空間の整備や利活用に関するプロジェクト推進をリードして取り組んでいるため
フレキシブル・ゾーン（マウンテンビュー市／米国）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地の活性化のために、シティ・マネージャーによる強いリーダーシップと警察・消防等の他部署や民間事業者との連携により、道路空間の有効活用に取り組んでいるため

<参考> 専門家ヒアリング記録¹

渡和由准教授ヒアリング

日時：平成26年9月11日（木）10:00~12:00

場所：筑波大学渡研究室

参加者：筑波大学
：渡和由
国土交通省都市局まちづくり推進課
：富田興二、持松友博
都市環境研究所（以下、URDI）
：土橋悟、高野哲矢（敬称略）

提出資料：質問シート

受領資料：7つの場と PLACEMAKING 事例（後日データにて受領）

ヒアリング結果概要

① プレイスメイキング背景・意義について

■ プレイスメイキングの定義について

- ・プレイスメイキングという用語の定義としては、Project for Public Spaces（以下、PPS）のものが正統派であろう。一言で言えば、公共空間に人の居場所をつくることであろう。公共空間というのは屋外だけでなく、公共施設も含む。お金を払わなくても使えるスペースと払えば使える一段グレードが高い別の場所という2つの場所をつくることが重要である。
- ・一方で、ヤン・ゲール氏は、プレイスメイキングという言葉を用いておらず“Public Life”という表現を利用している。
- ・米国でも、行政はプレイスメイキングという用語を用いておらず、“Street Life”や“Public Life”という言葉を用いている。
- ・プレイスメイキングという用語は、様々なところで既に行われている人々の居場所をつくる取り組みを意識的に広めるために活用されている言葉であると言えるであろう。
- ・中之条町のふるさと交流センターつむじの設計の際には、特にプレイスメイキングという言葉は用いなかった。それよりも椅子を配置する、緑地を整備する等、設計者や行政職員にも分かりやすい言葉で趣旨を説明した。

■ プレイスメイキングの歴史的経緯について

- ・最近では『Urban Design for an Urban Century placemaking for people』（David Dixon、2009）というタイトルの書籍も出版されている。
 - ・『Introduction to Landscape Design』（John Motloch、1991）という本の中では、“Placemaking and Community Building”という章が立てられている。ランドスケープの心理的な、哲学的な側面に焦点が当てられており、“Sense of Community”という言葉も出てくる。
 - ・日本でいうところの学生版の設計資料集成に相当する米国の『Planning and Urban Design Standard』（American Planning Association、2006）という本の中でも、“Place and Placemaking”という章が立てられており、地域圏レベルの話から地区レベルの話、ディテールの話まで、以下のような項目がプレイスメイキングに関連付けて解説されている。LEED（Leadership in Energy and Environmental Design）は環境面だけでなく、QOLにも着目しているため、LEEDの評価基準も掲載されている。
- ：地域圏（Region）レベルのプランニング、都市のヒエラルキー、タウンセンター、ウォーターフロ

¹ ヒアリング内容について、次の通りに分析・評価を各文頭に示す。推進体制や広報方策について、他に類例があまりない特色や推進にあたりポイントとなる点については「○」、補助金等による内容や継続性に課題が見られる点については「△」その他は「・」を付す。また、特に重要となるポイントや実際的な内容については黄色マーカーにより、強調する。

ント（棧橋もプレイスメイキングの重要なポイントとして取り上げられている）、アートディストリクト、産業団地や業務団地、メインストリート、住宅地、集合住宅地、ショップハウスのブロックプラン、複合開発、公共交通指向型開発（TOD）、歴史地区保存、アーバンインフィル、敷地分析等の検討事項、道路・駐車場構造、開発密度、公共空間との接続方法、住宅地、公園との接続、防犯環境設計（Crime Prevention through Environmental Design ; SEPTED）、視線の抜け、住宅の前庭との関係、歩きやすさ、LEED の評価基準、窓周りのディテール、ストリートスケープ、舗装、照明、道路付属物、街路樹、自転車の駐輪場

- プレイスメイキングという概念は、商業施設の計画の中でも重視されている。ULI（Urban Land Institute）の出版している『Place Making』（Charles Bohl, 2002）という本では、タウンセンターの整備、メインストリート、アーバンインフィルに特化してまとめている。ULI は学識者の集まりではなく、実務家の集団であるため、新規開発や街の再生、プレイスメイキングを促進する建築形式、住宅地や駅の作り方、ポートランド市の TOD 等、より実践的な内容を取り上げている。
- 『The Language of Towns & Cities』（Dhiru A. Thadani, 2010）はニューアーバニズムの動向をパターン・ランゲージ的に図解している。この本の中では Jane Jacobs についてだけでもかなりのページが割かれている。『The New Civic Art』（Andres Duany, Elizabeth Plater-Zyberk, 2003）は、プレイスメイキングの枠組みのための、歴史的な事例集になっている。『Planning and Urban Design Standard』（American Planning Association, 2006）は、このような歴史的背景を踏まえ、ガイドラインとしてまとめられたものと理解している。
- 『ニューアーバニズム憲章』（1996）の中でも、ブライアントパークが事例として取り上げられており、プレイスメイキングの概念が組み込まれている。憲章起草の基となったニューアーバニズム会議（Congress for New Urbanism）は 1993 年に立ち上げられている。そう意味では、ニューアーバニズムとプレイスメイキングは一緒に展開してきたと言える。
- ニューアーバニズムそのものは、70 年代後半から起こっているが、90 年代になって、取り組みを整理し、組織化された。60 年代に Jane Jacobs 等が提言したものが、パターン・ランゲージやエコロジカルデザイン、アワニー原則等に発展し、70 年代後半に、シーサイドやアーバイン等の実空間が整備された。日本では、ちょうどその時期にポストモダニズムが消費されていた。Michael Graves の話等を聞きに行ったが、自分達ではポストモダニズムとは呼んでおらず、ヒューマンタッチやヒューマンスケール、都市再生という話をよくしていた。しかし、日本ではほとんどそれは注目されずに、スタイルだけが建築家の間で騒がれ、輸入された。このヒューマンスケールが米国で注目を集めた背景には、実はニューアーバニズムの動きが存在する。
- 区画整理促進機構がまとめた『新たな都市の再生の展開』（財団法人区画整理促進機構 街なか再生全国支援センター、2002）の中では、カリフォルニアを中心としたニューアーバニズムの都市再生事例、メインストリートプログラムの事例を取り上げている。
- “Public Space”ではなく、“Common Place”という言葉が最近よく使われ始めている。『Toward Neighborhood and Regional Design : Common Place』（Douglas Kelbaugh, 1997）という本でも大々的に“Common Place”という言葉がタイトルに掲げられている。

■プレイスメイキングの世界的な展開について

- 郊外開発による都市の中心部のプレイスの衰退を受け、PPS はイタリアにも進出している。
- メルボルンやオランダといったニューアーバニズムが入り込んでいる地域では、PPS が全世界的に

活動を展開している。

- ・英国のロンドンオリンピックのレガシープランでは、3つの柱を掲げており、そのうちの1つが“Place”であった。
- ・米国以外の諸外国では、プレイスメイキングという言葉を使っていないケースが多いが、当然同様の概念は意識している。

②国内外のプレイスメイキングの先進的な取り組み事例とその推進体制について

■プレイスメイキングに係る先進的な国内外事例とその推進体制、キーマン等について

◆マウンテン・ビュー市

○米国のマウンテン・ビュー市では、4車線道路を3車線に絞り、駐車場は裏側に配置し、縮めた1車線分（停車帯）の車道に椅子を配置する過激な取り組みを行っている²。現在、路面店型のショッピングモールが最近できており、このような手法を取り入れている。ミッドタウンの開発関係者も恐らくPPSに取材に行っているであろう。

◆ニューヨーク市(ブライアントパーク等)

- ニューヨークのブライアントパークは事例としては、立派過ぎる事例（公園全体で5,000脚近い可動椅子を配置）であり、真似をしようと思ってもなかなかできるものではないが、あの中での要素を部分的にでも採用できれば、空間としては非常に良くなると考えている。
- ブライアントパークは、ブライアントパーク・コーポレーションという民間組織がBIDのマネジメントを司っており、PPSはそのアドバイザーに就いている。
- 近年では、そのノウハウが認められ、ブライアントパーク・コーポレーションはハイラインやグラントセントラル地区、34th Streetのマネジメントにも携わっている。また、ブライアントパークの近傍のBank of America (One Bryant Park)のアトリウムにブライアントパークと同じ可動椅子を配置する等、室内版の取り組みも始めている。
- PPSは、タイムズスクエアの歩行者空間化や6th Avenueの広場マネジメントにも関わっている。
- ニューヨーク市では、防犯環境設計的に人々が滞留する空間を増やすべく、プレイスメイキングを推進した。街角にポケットパークやカフェを整備し、街の見張り役とした。ペイリーパークでも、入口にカフェが立地している。分厚い鉄板の扉が付いており、拳銃で撃たれても閉まるようになっている。

◆デービス市

- デービス市では、歩道をオープンカフェのような形で利用している。市役所にヒアリングを行ったところ、重要な公園の前や駅前に明文化されていないActive Zoneというもの設定されているということが分かった。明文化されると、細かなルールを定めなければならない等、手間がかかるため、明文化していないのであろう。
- 市のガイドライン自体は非常に一般的なものであるが、Planning Divisionのプランナーが協議担当となっており、公共空間の活用に関しては、協議で全て決定をしている。公園に面する一皮等で建替え等が起きた際には、建築確認申請等の協議手続きの中で、歩道の活用を積極的に促している。
- ・カリフォルニア大学農学部のキャンパス内でも、オープンな飲食、店舗空間が展開されている。

²「歩行者利用可能な路上駐車帯「フレキシブル・ゾーン」を有する街路に関する研究」（佐々木宏幸、2014年）参照。

◆中之条町(近藤公園テラス、ふるさと交流センターつむじ)

- 中之条町長に「吉祥寺スタイル」を渡したところ、全部読んでくれて、趣旨を理解してくれ、町役場の前の公園(近藤公園)に緑地とデッキと四阿(あずまや)を整備し、カウンターと椅子を配置することとなった。3年以上、カウンターでは、ボランティアのおばあさんが粉コーヒーをサービスしてくれていたが、町長が代わって、予算削減の観点から、なくなってしまった。交流センターつむじの運営スタッフも代わってしまった。
- 中之条町のふるさと交流センターつむじに対しては、市民意見の吸収や設計者選定、市民活動の計画、空間の方向性立案等、その企画に携わった。可動椅子を導入してほしいということをお願いした。実施設計には関与していないが、結果として、屋根付き店舗と広場の良い関係が生まれた。イベント時に椅子を動かすことはあるが、利用者が勝手に居心地の良い場所に椅子を移動し、使ってくれるので、職員はほとんど椅子を並べ替えていない。現在は130脚の可動椅子があるが、当初は椅子の数が足りなかったため、30万円をふるさと納税で寄附し、椅子とテーブルを買い足してもらった。
- つむじは、元々はアーティストが運営していたが、現在は市の観光課が行っている。アーティストの何人かは施設に残っている。つむじでは企画が増えており、多様な客層が集まっている。
- 新宿等の公開空地の様子を見ると椅子の密度感が足りないと感じている。日本人は通路をしっかりと取りたがる。

◆空の駅

- 小美玉(おみたま)市の空の駅でも可動椅子を300脚導入した。設計事務所には、建築の形の話はほとんどしていないが、何故か広場を取り囲む円形の施設形状となった。緑地があり、椅子が並んでおり、通路があり、ガラス張りの飲食店が並んでいるという構成は、シーサイドの街なかと同じである。
- 条件を伝えれば、設計事務所はプレイスメイキングの概念に基づいた設計を行ってくれるのではないかと。普段そのような意識を持っていないので、後押ししてあげることが重要である。

◆つくば市(紡ぎの庭等)

- つくば市の紡ぎの庭は、つくばメディカルセンターに挟まれた8m幅員の遊歩道(公園通り)の再生プロジェクトである。両側に食堂があり、遊歩道に顔を向けており、他の区間にはない特長を持っていた。松の木が枯れて、ツリーサークルにも雑草が繁茂していたため、地元の花植え団体が立ち上がり、病院の理事長と渡先生に相談があり、ベンチと花壇を整備した。
- 花壇の整備には費用がかかるため、都市緑化機構の緑の環境デザイン大賞に応募し、その受賞賞金800万円で整備を行った。病院への来訪者の休憩場所、保育園の園児の遊び場等として活用されている。
- 紡ぎの庭では、ベンチは可動式ではなく、固定式であるが、車いすやストレッチャーで病院から人が出てくるようになり、溜まるようになっている。病院とNPOが共同で管理してくれる体制を少しずつつくっている。
- つくば市では、昨年度までオープンカフェの社会実験を行っており、うまくいけば、歩道上に可動椅子も配置することができるようになるかもしれない。

- つくば市役所の企画課の方は長い期間、同じ部署に固定的におり、先導的な取り組みを推進している。現在は、同課の小林氏がつくば環境スタイルや Right On 前のキヨスクの社会実験等、活動を精力的に行っている。
- つくば市に 20 万円を寄付し、80 脚の可動椅子を購入してもらい、合計 200 脚の可動椅子を「みんなの椅子」と称し、祭用品の倉庫で保管してもらっている。渡先生及び市民団体の代表が窓口となり、イベント時に無料で貸し出しをしている。
- ターミナルビルの中につくば市がテナントとして入り、スタッフが常駐しながら、駅周辺 500m 圏内程度の範囲のマネジメントを行う企画を立案している。改札前のスターバックスも大改装し、椅子の数を増加させる予定である。また、バスのチケット売り場も椅子を配置し、カフェ風に改装しようと考えている。現場に誰かが常駐していることが非常に重要であると考えている。

◆すみれ野中央公園

- 鴻巣市の土地区画整理事業で生まれたすみれ野中央公園では、(株) サポートという会社と協働しながら、住民とプレイスメイキングの取り組みを進めている。
- 人の目に触れる場所に公園を整備すべきという考えから、駅前広場と一体的な場所に公園を配置した。また、換地設計上、公園の面積が小さかったため、調整池面積と合わせた範囲を公園とし、調整池は地下に埋設し、22m×200m の細長い公園を創出した。
- 地権者や花植えに興味がある近隣住民からなる NPO がマネジメントを行うということになり、公園整備の具体的内容についても当該 NPO が決定することとなった。その他、隅切り部分の花壇化「街角花壇」等の整備も行っている。行政は、公園の整地は行ったものの、それ以外の行政からの補助金は断り、住民だけで整備を行った。区画整理区域内の駐車場も一体的に NPO が管理する他、町内会費の他に、世帯当たり（集合住宅居住者含む）500 円/月を徴収し、管理費に充てている。維持管理のために働いた人にも時給を払っている。マンション住民に対しては、契約時にマンションの管理費＋町内会費＋公園等の維持管理費用を払っていただく旨を伝えている。強制力はないものの、現在のところ、有効に機能している。
- マンションの 1 階のラウンジもガラス張りにして、公園に顔を向ける計画としている。
- 公園が見える場所に集会が可能なクラブハウスを設置し、民地であるが、公園を借景し、公園と一体的な空間を創出している。クラブハウスのデッキは可動式となっている。
- 公園に面する住宅も公園側に庭を確保し、公園と繋がった空間を生んでいる。
- 上記のような取り組みによって、住民が公園を気になってしょうがないような気持ちを醸成している。自主的に毎日のように草むしりをしてきている。

◆米国におけるプレイスメイキング、ニューアーバニズムの先進都市

- サンフランシスコ、シアトル、ポートランド、(デンバー)、ボルダー、シーサイド、チャールストン、サバンナ、ボストン

■米国におけるプレイスメイキングに係る行政組織とその体制について

- 米国では、プレイスメイキングの推進に当たって、行政は、道路許可等を柔軟に与える役割を果たしているが、マネジメントそのものは、BID や民間企業や店舗である。
- 米国では計画部局の人材は固定のことが多いようである。

- サンフランシスコ市の Allan Jacobs のように、専門家が計画部局にいて、プラン作りから実際のアクションまで携わっている。
- ・デービス市では、長期的なグリーンウェイに関する取り組みを行っているため、担当者は代わっていない。この件に関しては、Bio City の 1994 年の第 2 号に寄稿している。

■我が国におけるプレイスメイキングに係る行政組織とその体制について

- 軽井沢町では、大型案件の場合、国立公園等に係る各種申請のための事前協議が必要となるため、設計の初期段階から、環境やデザインについての議論を積み重ねている。このようなシステムを発展的に活用することができれば、設計の初期段階でプレイスメイキングの観点から配慮事項を設計に盛り込むことができるのではないかと考えている。
- 真鶴町では、ネガティブチェックではない「美の基準」という景観基準ができたが、行政職員が異動で代わってしまうと、その精神を設計者に伝えることがなかなかできていない。行政職員には、基準の通訳者としての職能が必要である。

■プレイスメイキング推進に関する横のつながりについて

- ニューアーバニズム会議やメインストリートプログラムが参考になるのではないか。
- ニューアーバニズム会議の初代会長はメリーランド州の州知事である。

③プレイスメイキングの教育・普及・啓発方法について

- アワニー原則は、Local Government Commission と呼ばれる NPO (Village Homes 設計の Judy Corbett 氏が事務局長) が地方公共団体幹部を前に発表し、理解を求めた。
- 首長に対しては、良い写真を見せるのが最も効果がある。椅子と店があって賑わっている写真を見せると、行政の人は大体やれる気になってくれる。但し、担い手が必要であり、逆に担い手さえいれば、実現することは可能である。
- あまり難しいことを訴えかけすぎず、写真を活用するのが良いであろう。重要な項目を示した図をイラスト化することができるの良いかもしれない。可動椅子や木陰、飲食スペースは最低限ほしい。
- プレイスメイキングの考え方に関する設計者向けの教育・普及・啓発も必要ではないか。
- 首長には、設計者に対する発注条件を理解する能力が必要である。
- 米国のアーバイン市はニューアーバニズムの敵のような扱いであったが、3 年前に市長にヒアリングに行った際に、用途混在や路面店型ショッピングモール等のニューアーバニズムの要素を取り入れ始めたという話を伺った。敵だと言われてきたアーバイン市の市長が言っていることを考えると、ニューアーバニズムの浸透が進んでいる様子が理解できる。

④その他

- プレイスメイキングを行うことは民間事業者にとってもメリットがあるということを伝えていく必要がある。民間目線で話すことができれば、凍結していた再開発が動き出す等、様々な手ごたえを感じている。

以上

鈴木俊治氏ヒアリング

日時：平成26年9月17日（水）10：00～12：00

場所：（有）ハーツ環境デザイン

参加者：（有）ハーツ環境デザイン、明治大学：鈴木俊治
国土交通省都市局まちづくり推進課：富田興二、持松友博
都市環境研究所（以下、URDI）：土橋悟、高野哲矢（敬称略）

提出資料：質問シート

受領資料：なぜ都市では建物は街路に面しているべきか？、米国における都市論・ムーブメントの系譜、ニューアーバニズム憲章、メインストリートプログラム、郊外市街地開発の新しい潮流、サステイナブルな都市づくりとニューアーバニズム、New Urbanism の計画例、市民主体のまちづくりの課題と方向性、神楽坂における地域マネジメントの現況と課題、うるま市安慶名のまちづくり、大畑まちづくりプラン

ヒアリング結果概要

①プレイスメイキングの背景・意義について

■プレイスメイキングの定義について

- ・定義はハッキリしていない。どこまでをプレイスメイキングの範疇と捉えるかは、人によって違うし、厳密な定義をする必要もない概念だと考えている。
- ・ヤン・ゲール氏や PPS では、特にアイレベルで、基本的には商業地の賑わいに焦点を当て、範囲や目的を絞ったもの（広域的な都市計画という視点ではなく）をプレイスメイキングと捉えられているのではないか。
- ・本来、にぎわいや多くの人通りが求められているが、そうっていない場所で、人間活動を中心とした場の在り方を示し、アクティビティに基づいたデザインにより、空間を支えることを意識している概念であろう。
- ・以前は SPACE と言っていたのに対して、PLACE はアクティビティを含んだ場という意識が含まれているのだろう。無機質な単なる空間計画ではなく、人が介在する、または、人が主役だという意味を込めて、まちの中で気軽にいれる場所のようなイメージがあるだろう。
- ・PPS では、従来からそのような人を中心とした場づくりを主眼としたデザインを提唱している。
- ・ニューアーバニズムは、プレイスメイキングを含む大きな概念といえよう。
- ・ニューアーバニズムも、人によって様々な捉え方がされている概念であり、広域から都市空間まで様々なスケール、社会的活動から歴史的空間まで様々な内容を対象としている。他の社会的運動と異なる点は、最終的に空間計画にしっかりと落とし込むことが重要視されていることである。
- ・PUBLIC という概念が、日本ではわかりにくく、定着していない。PUBLIC は「公共」と訳されるが、それが「行政」と同義のように捉えられている。PLACEMAKING における PLACE は、屋外空間を指すことが多いが、必ずしもそうではない。行政が所管する空間が多いが、必ずしもそれだけではなく、数年前から言われている「新しい公共」の概念に近いものだと捉えている。本来的に人々が自由に使えるべき空間のことを称して PUBLIC SPACE と言うのだろう。翻訳する際にも議論しているが、PUBLIC の良い訳語がない。

■プレイスメイキングを含む、米国におけるサステイナブルな都市デザイン系譜について

○カリフォルニア大学バークレー校の Michel Southworth 教授による資料を基に追記し、「サステナビリティ」をキーワードとして、米国の都市デザイン系譜を作成した。米国においては都市デザインが形成された流れとして、オルムステッドによるセントラルパーク計画などを源流とする都市の美化や景観向上の系譜と、ハワードによる田園都市から始まる社会的課題（貧困や衛生問題等）の解決のふたつがある。それがその後様々に展開し、サステイナブルな都市デザインにつながってきたと解釈している。

- ・田園都市のような、職住近接や自然と都市の共存を目指して人々が自治を行いながら理想的な都市開発と運営をしようという理念・活動が、より一般的な計画論としてペリーの近隣住区につながった（資料で網掛をしている部分は、鈴木氏の解釈によるサステナブルな都市デザイン潮流に包含される内容）と考える。
- ・サステナブルな都市論は近年多様化、拡大しているが、その起点となったのは、の『アメリカ大都市の死と生』（J・ジェイコブス、1961年）と考えている。そこでは都市の活性化に不可欠な4原則があり、歩きやすい（多様な歩行ルートがある）ネイバーフッドやアイレベルの多様な活動等が非常に大事だと述べられている。その本が刊行された1960年代は、ニューヨークではモーゼス等によるマスタービルディングが隆盛であったが、それに対して、ジェイコブスが警鐘を鳴らしたものであり、その流れが今日まで続いている。
- ・カリフォルニア大学バークレー校のD. アップルヤード教授らは、図面では表現できないアイレベルの都市空間、すなわち実際に人や車がいてアクティビティが行われている都市空間を体現するため、シミュレーション技法を開発した。都市の模型を作製し、そこにクレーンで吊るしたCCDカメラをアイレベルで動かすことによって、都市空間の疑似体験を可能とした。映像化技術についてはハリウッドの協力を得た。
- ・アップルヤード教授は、「リバビリティ」をキーワードとした。その後1970-80年代以降、バークレー校ではA・ジェイコブス教授やP・ボッセルマン教授（アップルヤード教授の弟子）らがアイレベルを重視した都市デザインの教鞭をとり、活動されている。
- ・同じくバークレー校ではR・ヘスター教授らが市民参加をベースとしたコミュニティデザイン手法を開発、普及させた。
- ・また、C・アレグザンダー教授は「パタン・ランゲージ」を開発した。まずは空間や状況を解読して短い文章を作成し、それをつないで場に求められる文脈を明らかにし、それに基づいて設計に入るというものである。
- ・シム・バンダーリンらは「環境共生建築」を提唱し、建築計画においても自然への配慮、環境負荷の軽減が大切であることを示した。
- ・郊外化や都心部の大規模再開発が進められ、都心部では既存コミュニティの崩壊やダウンタウンの衰退が止まらない状況が続いた。改めて都市の本質とは何かが模索される中でJ・ジェイコブスが主張した都市理念への再評価が高まった。ニューアーバニズムはその理念を包括しながら、郊外開発や広域計画にも反映させ、コミュニティやリージョン（広域）を再生、再編しようというものである。ニューアーバニズムは、開発区域の抑制（市街地限界線～URBAN GROWTH BOUNDARY などによる）や成長管理（SMART GROWTH）につながる流れも含まれる。
- ・ニューアーバニズムにおいても、ダウンタウン等の身近な場所のデザインをしっかりと行うこと、そのために人々の行動原理に基づいて計画することが大切である。
- ・都市の大規模更新を基軸とする近代都市計画の概念に限界を感じ、それに対してより人間活動を中心とした都市が必要であると考えられた。歴史的建築物やその土地ならではの文化・伝統を活かしたところに人々は惹かれて、安らぎを感じ、豊かな都市生活をおくることができる。ヒューマンスケールな都市空間で人々が活動し、楽しんでいる状況を改めてよく観察し、データ化して効果を客観的に検証しながら、都市空間をデザインし使っていくことがプレイスメイキングと言えよう。

■米国でプレイスメイキングが広がった背景

- ヤン・ゲール氏は、約40年前の1968年に、コペンハーゲンにおいて、最初の都市における人間行動調査を実施している。当初は大学の調査として、社会実験的に実践したパブリックライフの調査を行った。その後約20年は社会的に大きな動きはなく、その次の人間行動活動は1986年であった。
- 最初は、北欧のストロイエ（コペンハーゲンの中心市街地のストリート）でオープンカフェを実施しても「我々は南欧のイタリア人ではないのだから、だれが利用するのだ」という様な批判も多かった。オープンカフェはコペンハーゲンでも多くの人々が利用したという実績を見て、市当局もようやく、ヤン・ゲール氏の考える都市づくりに目覚めたということがヤン・ゲール氏の著書に記されている。
- ヨーロッパの都市（例えば、コペンハーゲン）は、長い年月をかけ、現在のような豊かなパブリックライフが見られる状況になった。市街地の形態がコンパクトだからといって、それがダイレクトにプレイスメイキングになるものではない。
- 公共空間があまりにも使われていず、また中心部の自動車交通量が多く、車中心の都市になってしまった反省から、プレイスメイキングが見直され広がったという面はあるだろう。
- アメリカでは、一般的にシティ（基礎自治体）の裁量権が強い。これは税金や条例でどこまで定められるかといったことも含めてである。日本では、オープンカフェを実施する際には道路占用や道路使用、衛生管理など縦割り行政の中で様々なルールにより運営している。一般的には日本人は非常にまじめで、当初から細かい規定を設定して厳密に運用しようとする。オープンカフェなどは、その本来目的をよく理解したうえで、ベーシックなルールを定め、実施しながら改善していくといったおおらかな運用が出来ると良い。
- PPSでは、人間活動を仔細に観察し、それをしっかりと記録することが重要であるとされ、その具体的な手法も紹介している。

■メインストリートプログラムについて

- メインストリートプログラムは、これまでにある都市の歴史的建築物に着目し、その再生を通して民間の力（市民本位）で都市を再生させていくのが基本の考え方である。
- これは、アフタヌーンソサエティの清水氏らが提唱しているリノベーションまちづくりにも近い考え方である。メインストリートプログラムは元々、民間のプログラムであり、ノスタルジーだけでは都市を再生できないことから、経済的メリットを生み出さなければいけないという考え方で進められている。そのために、ポテンシャルがある空間をリノベーションして価値を顕在化させている。その前段として、どのようなマーケットがあるかも調査している。
- メインストリート組織が関与する行政側の部局・窓口は、経済部局や文化系の部局、建築系の部局等、自治体によっても多様である。
- 国・州・ローカルレベルのメインストリート組織間で役割分担がされ、連携して運用されている。ローカルが基本となり、それを支える州レベルの研修や大会等が開催される。多少の補助金が付くこともある。ナショナルセンターはトレーニングプログラム開発、マネージャーの認定制度運用や、コンサルタントとしても事業を行っている。メインストリート組織間の連携、人脈、ネットワークは相当に発達している。メインストリートマネージャーは、経験を活かしてキャリアアップをしながら転職している人も相当数いる。

- メインストリートプログラムを運営するマネージャーの能力や人脈が重要となる。最初はボランティア的に立ち上げるまちもある。ナショナル・メインストリートセンターの方では、人材育成に重点を置き、プログラムを継続しすそ野を拓げるための努力を続けている。全米の多くの州で、メインストリートプログラム担当が設けられている。
- プログラムの社会的認知度を高めるとともに、マネージャーのプロフェッショナリズムを高めることを国レベル(米国ではナショナルトラストが運営)で実践している点は、日本においても有効だと感じている。
- メインストリートプログラムに対しては、長期間多額の補助があるわけではない。HOPE 6 (住宅コミュニティ再生を目的に、職場や職業訓練、教育・スポーツ施設等を絡めて総合的に実施するプログラム。事業自体は終了している) との連携プログラムも実施された。しかし、メインストリートプログラムの基本は、民間自らがリスクを負って事業を実践することである。
- わが町が好きだという方がレストランを経営しながらメインストリートマネージャーになったり、ジャーナリスト出身でマネージャーになったり、ボランティアから始めたりなど、メインストリートプログラムはアメリカの草の根民主主義やボランティア精神とよくフィットしていると感じる。
- 全国大会や州レベルの大会は、他地区の話を直接聴く絶好の機会となっている。メーリングリストでの意見交換も盛んで、悩み相談等のやりとりもされている。大会等で知り合う関係者間のネットワークはかなりある。
- メインストリートプログラムの発展には、直接的な人同士のネットワーク・つながりが大きく寄与しているように感じる。
- 視察に行ったイリノイ州シカゴでは、州のメインストリート担当(ローカルの支援等)と歴史的建築物の保全担当(補助制度の紹介等)が密にコミュニケーションをとることで、お互いの補助(メインストリート関連の援助と建築物の保全修復に対する援助)を有効に活用し、リノベーションした建物におけるカフェ営業を支援した事例もある。このような事例についても、州によって制度的に進めている州もあれば、そうでない例もある。メインストリートマネージャーの能力や好み、地域のニーズによっても全く異なる取組をしている。
- 一般的にプログラムと言うと、ある手法があり、実行する内容・メニューや選択肢が決まっているものを想像するが、メインストリートプログラムはそういったものではない。コンセプトや手法の基本は共通しているが、まちによって実践内容は実に様々なのが特徴である。
- 州レベルの組織が「リソースチーム」をローカル組織に派遣し、プログラムの事前相談や実施後のフォローを行っている。セルフチェックシートを活用しながら、年度ごとの反省、達成目標の自主設定等、PDCA サイクルの把握・改善をしっかりと実行している。
- △一度導入したが、財源や人材の不足や経営努力不足等により、ローカルの組織が活動を継続できなくなり、やめてしまった地区もある。
- 裕福なローカル組織はあまりない。メインストリートマネージャーは自分の給料を稼がなければならぬことが多く、かなりの時間を営業活動に費やし、あらゆる機会をウォッチして宣伝やチャリティ等の活動をしている。財源は単一のクライアントに頼ってしまうと、そこが潰れると活動が停止してしまうので、様々なネットワークを持っている必要がある。
- 地元で月1回の朝食会を開催し、活動報告、小さな表彰等の実施、開催予定イベントの出演者等をゲストとして呼んでの案内等、きめ細かい活動を楽しそうに実践している組織もある。
- 継続的にまちと関わり、まちを育てていこうという志のあるローカルデベロッパーが出てくると、とても良い。

- メインストリートプログラムが、日本であまり普及しない理由の一つとして、PUBLIC の概念が弱いことが挙げられる。清水義次氏らのリノベーションまちづくりは、不動産オーナーの心をいかにキヤッチするかというビジネススペースを基本としており、それが日本の風土に合っているのではない。木下齊氏も同様にビジネス的な観点を強く持って活動をしている。
- 日本でメインストリートプログラムを実施しようという際に、組織の問題がある。TMO や商店会は、これまでのしがらみや制度に囚われている。アメリカでも既存組織のしがらみはあるため、新しく組織を立ち上げることが多い。多くの団体や個人と目的を共有し、できるところから実践するのが一つのポイントである。多くの場合、最初は組織も小さく資金も少ないため、自発的活動によって実績を積み重ねている。組織運営がある程度軌道に乗ってから、メインストリートプログラムに参加することもある。
- メインストリートプログラムの「4つのアプローチ」は、1970年代の後半、3都市でパイロットプロジェクトを進めているメンバー同士で議論をしていく中で出来上がったようだ。

②国内外のプレイスメイキングの先進的な取り組み事例とその推進体制について

■プレイスメイキングに係る先進的な国内外事例とその推進体制、キーマン等

- アメリカ国内でも場所により状況は様々である。
- 歩行者や滞留している人のアクティビティを観察し、データ化して説明すると説得力がある。通行量等だけでは、屋外空間の活動実態は把握しきれない。滞留している人のアクティビティ(座っている、お茶を飲んでいる、新聞を読んでいる等)をいかに増やすかが重要であることを示しているのが『How to turn a place around (邦題『オープンスペースを魅力的にする』)』(PPS、2006年)である。
- 1時間に100人が通過するか滞留しているかでは意味合いが全く異なり、しっかりとデータで示すことが重要。ヤン・ゲール氏は滞留型のアクティビティの重要性を示している。
- PPS やヤン・ゲール氏の出版物やプレゼンテーションはビジュアルを効果的に用いた、好印象のものとなっている。

◆サンエリホ地区基本デザイン

- New Urbanism の計画例として、カルソープ事務所に在籍していた際に関わった新規開発地区であるサンエリホの計画案(アーバンデザインの基本計画図)は、ニューアーバニズムの思想を端的に示している。「歩いて楽しめる街にする」意図が明確に反映された計画となっている。
- まず、広幅員になり街を分断しがちな幹線道路を一方通行の道として2本に分けている。道路を少しでも渡りやすくしようという工夫がある。サンエリホには鉄道はないため、自動車で来るのが基本であり、駐車場も必要である。駐車場は、大型店の前や、メインストリートからは見えない位置にまとまった台数を確保している。また、空間量が広いこともあり、路上駐車を設けている。路上駐車は降りると必ず歩道を歩くことから評価も高く、積極的に推進するのが街路計画の基本であり、空間量がある場合にはまず路上駐車を設けるようにすることが多い。
- アーバンデザインの基本計画レベルでも駐車台数を数えている。建物の用途によって時刻別に発生する駐車場需要が異なるため、地区として駐車場を確保することで、個別建物別に検討するよりも駐車台数は少なく済む。路上に何台分確保でき、広い場所に何台分確保できて、地区として全体で何台分確保できるか等、計画的に配置している。

- アーバンデザインガイドラインで、壁面線の位置指定により、セットバックしない街なみとする。ガイドラインの中には壁面率を示す 80, 60 (80 であれば通りの長さの 80%を壁面とすること) 等の数値が記載されている。ヨーロッパの伝統的街なみでは、街路延長に対する壁面率がおおよそ 8 割程度と言われる。建物の隙間や駐車場等の出入口等も発生し 100%壁面とはならない。郊外の新規開発においても、その中心部では歩いて楽しめる街なみをつくることを意図した。
- 同じくアーバンデザインガイドラインで、建物の出入口位置を指定している。出入口には人が集まり、出入口と公園(園路)の位置を定めることで、公園が無意識のうちに使われる場となるよう意図している。これは、公園にアクティビティを起こすことを意図した、プレイスメイキングの実践例である。
- これらの計画は最終的には市議会において決定される。開発者負担についても、事業者側と行政との調整の中で決めていくことになる。地区内には、学校等の行政施設も含まれている。現在、多少形態は変わっているが、街が出来上がりつつあるのがグーグル等の航空写真で見ることが出来る。
- 誘致を計画する店舗の種類や規模については、マーケティングのパートナーがリサーチを行っている。この地域でどの程度のスーパーマーケットが成立しうるか、本屋ならばどの程度の規模か、レストランならばどのようなジャンルの成立可能性が高いか等、マーケット調査・分析を反映してアーバンデザイン計画を作成している。

◆Mountain View

- California のシリコンバレーの中心に位置する Mountain View という都市の Castro Street では、Flexible Zone を設定している。これは「車道—Flexible Zone—歩道」の構成となっており、従前は車道片側 2 車線ずつであったものを 1 車線ずつとし、旧自動車レーンを Flexible Zone とした。元々 1 階部分は店舗が多く、「歩ける通り」にすることで歩行者がゆったりと買い物を楽しむショッピングストリートにしたいという地元の要望に基づき、1 階部分の用途はすべて店舗とする条例が制定された。近くにバイパスが整備されて Castro Street の通過交通量が減少したことがきっかけとなった。
- 例えば 1 階部分がカフェの場合、Flexible Zone にパラソルのあるテラス席を設けたり、クリーニング店の場合には、気軽に立ち寄って衣服を受け取れるように駐車場としたり等、沿道店舗が自由に使用できる権利が与えられている。道路使用料金は支払っている。それにより、沿道建物と道路が一体的に利用されており、ストリート空間における様々な活動を支える道路空間の使い方として、非常に示唆に富む事例だろう。
- Flexible Zone が制定されたのは 2000 年頃ではないか。
- Flexible Zone のデザインは A・ジェイコブス教授の教え子が主宰している都市デザイン事務所 FTB (Freedman Tung + Bottomley、現 Freedman Tung + Sasaki) が手掛けた。
- Mountain View 市役所経済部局の話として、このまちに優秀な人材や企業が多く集まる理由として、優秀な人材、クリエイティブな人材を引きつけるためには良いレストランが必要である。ゆったりと良い食事を楽しめる環境を整えることで、それなりの知性のある人材を集めることができるから、良いレストランを誘致している。
- アメリカでは日本のように夜遅くまで飲み歩くような習慣はあまりないため、豊かなランチタイムやビジネストークをするディナーの場は大切である。

◆Walnut Creek

- バークレーから自動車です1時間ほど移動した距離にある街。そのダウンタウンでは戦略的に大型ショッピングセンター（SC）、地元店、ビジネス街区の棲み分けがなされている。
- ショッピングセンターは屋外開放型であり、そこに入ったかどうか気が付かないような空間配置となっている。SCは物販中心でファーストフード以外のレストランはない。劇場やレストランは従来からのダウンタウン街区にあり、競合しないように計画されている。
- 街路に面していくつも入口を設けたり、1棟の建物でファサードを分節し軒や色調、窓のプロポーシオン、質感を揃えている。ニューアーバニズムを説明する事例としても取り上げられる街である。
- 空間デザインとして、建物と街路の親密な関係は、プレイスメイキングとして基本的に重要なことである。商業系（特に物販、飲食）の建物1階は街路に面して開口部を多く設け、通りから店舗内を見通せるようにすることで、その前面に人の滞留を誘発する基礎となる。

◆4th-street, Berkeley

- バークレーのフォースストリートは、かつては工場、倉庫街であった。長期間かけてそれらの建物を順次リノベーションし、現在ではショップフロントが通りに面するようにして、歩いて楽しめる通りとなっている。
- 駐車場は街区の裏側にあり、表からは見えないようになっている。一部の街区は、別のデベロッパーが開発したため、店舗前面に駐車場が配置されるという一般的な形状になっている。
- まちかどのコーヒー店を含む街区には、歩道から数十 cm 高い位置にテラスがあり、そこでは人々がテーブルやいすを自由に動かして使えるようになっている。
- 地元デベロッパーが現地に事務所を設けていて、20年近くかけて土地を少しずつ買い取っていきながら段階的に開発した。開発後も建物の所有権を保持し、街路景観や入居テナントのコントロールを行っている。
- 最近30年間で、工場倉庫街から大きく変化し、西海岸でWalkableな街としても上位に入る街である。

◆ATCM

- ・イギリスのTCM (Town Center Management)、ATCM (Association of Town Center Management)は、アメリカのBIDやメインストリートプログラムを参考にした取り組みも行っている。
- ・シェフィールドやリーズではまず都市再生のビジョンを示し、それに基づいて官民で役割分担をしながら戦略的に事業を進めている。路面電車の整備、歴史的建築物の活用などで成果を挙げている。

◆リノベーションスクール(北九州など)

- 比較的短い事業期間で実現し、まちに対するインパクトがある。ステークホルダーをしっかり捉え、フォーカスして活動している点が大いに評価される。日本でリノベーションスクールが実施され成果を挙げている都市は、相当の経済的蓄積がある都市と思われる。(アメリカのメインストリートプログラムは小規模なローカルな都市でも実践している。)

◆わいわい！！コンテナ

- ワークビジョンズ西村氏のように、建築家が自らリスクを負って事業化し、運営まで行っていることは大いに評価される。

■これまでに携わった、プレイスメイキング関連のプロジェクトにおける推進体制上の工夫

◆沖縄県うるま市安慶名

- 土地区画整理事業地区において、グレードアップした街路デザインや歩きやすいまちづくり、事業後にもぎわいのあるまちづくりなどを目的として取り組んだ。安慶名らしさ（センスオブプレイス）を継承し、人々が安心して生活できる場づくりを目標として、まちづくり規範等を作成した。検討プロセスにおいては行政、住民、地元の学生等が参加したワークショップを多数実施した。
- 地域マネジメント会社を設立して土地の共同利用、商業施設誘致を図った。

◆神楽坂

- 神楽坂のまちづくりには、商店会、花柳界、料飲組合、町会、NPO など様々な団体関わっており、それぞれ独自に活動しながらも緩やかに連携している。
- 伝統的な界隈をどのように守っていくかは、神楽坂のまちとして共有された課題である。地区計画は数年前に策定されたが、地元の合意形成機関として関係各組織の長など参加した「神楽坂まちづくり興隆会」がある。事務局は神楽坂通り商店会の主要メンバーが担っている。
- 路地や商店街の存在はとても貴重であり、それらを守っていこうという意思を基に活動している。このまちでは、いまでもここに居住している店主が多いことは、まちを守るうえで重要なポイントである。

◆横浜みなとみらい

- 5年ほど前から、屋外空間のにぎわいづくりに向けた有効活用方策を検討し、社会実験を継続して実施してきた。その成果として、グランモール公園や公開空地で、昨年「ソトカフェ（みなとみらい21地区として、一定のルールに基づくオープンカフェ）」を実施している。一般社団法人横浜みなとみらい21(YMM)がエリアマネジメント組織としての役割を担っている。公開空地については、その活用に関する市条例が改正された。その経緯は、YMMのウェブサイトで開催されている。
- ・横浜市でみなとみらいの公共空間を所管している部署が4つ（道路局、環境創造局、建築局、港湾局）ある。部署によって、公共空間活用の制度や考え方は様々である。
- △ソトカフェ実施に至るまでに数年間を要した。また、これは今のところ地区全体に広がっているものではない。都市間競争に勝ち残っていくためにも、みなとみらい21地区として、市庁各部署や保健所、警察などを含めて、利用者目線での横断的対応にスピード感を持って進めていくことが課題。

③プレイスメイキングの教育・普及・啓発方法について

■プレイスメイキングの教育・普及・啓発の効果的な手法、国内外の実践事例

- 現場に補助金を出すのではなく、人材育成や広報、交流活動等により社会的認知度を高めていくことが重要である。
- ある程度の時間をかけてでも、良くプレイスメイキングされた場を体験することが必要。
- 日本では、「パブリック」という概念が社会的に十分浸透していない。パブリックスペースの活用に関しては、活用する権利だけでなく、運営管理に関わる義務も伴う。
- 住民や商業者がパブリックスペースを利用しようという場合、自らも負担して何かをすることが本来求められるが、日本ではパブリック＝行政という感覚が強く、行政への要求・要望になりがちである。

- パブリックスペースの適切な活用や管理には、法制度による規制によるだけではなく、市民（住民、事業者等）にも責任意識や主体的な参加意識が必要である。民主主義の醸成度レベルが現れる。賑わいもあり、節度のあるパブリックスペース活用やプレイスメイキングには、行政依存や批判だけでなく、市民自らが主体的に関与していくことが求められる。
- 都市の特性によって、使いやすい手法や力点の置き方の違いはあるだろう。
- 日本の自治会活動は、地域によって活動内容に大きな幅がある。
- 米国の BID は州法の規定による。BID を導入している地区もあればそうでない地区もある。安易に導入できるものではない。BID は税金として徴収するものであり、日本の自治会費のように払わなくても済むものではない。BID を導入するには、事業計画と費用を明確にしたうえ、徴収対象者（権利者）を含めて合意形成が必要であり、計画の妥当性を判断するためのデータ・根拠の明示と説明が必要。

④その他

■当該調査に参考となる文献、論文等

- ・メインストリートプログラムに関する本は国内では限られる、メインストリート協会のウェブサイトでは様々な情報を提供している（会員限定のものもあり）。メインストリート協会の会員になれば、ニュースレターをバックナンバー含めて購読できる。

以上

清水義次氏ヒアリング

日時：平成26年9月9日（火）10:00～11:40

場所：3331アーツ千代田

参加者：アフタヌーンソサエティ、東洋大学
国土交通省都市局まちづくり推進課
都市環境研究所（以下、URDI）

：清水義次
：富田興二、持松友博
：土橋悟、高野哲矢

（敬称略）

提出資料：質問シート

受領資料：なし

ヒアリング結果概要

①国内外のプレイスメイキングの先進的な取り組み事例とその推進体制について

■推進体制全般について

- エリアの価値を高めるためのパブリックマインドを持った民間組織を立ち上げ、育っていくべきで、公民連携のベースにもなると考えている。
- 民間の会社であれば、合同会社でも株式会社でも構わないが、補助金ありきではなく、自立して稼いでいくことが重要である。民間が自立しないところでは、行政の継続性もないだろう。
- 民間がパブリックマインドもち、自立して稼ぎ、まちづくりやプレイスメイキング（エリアの価値を高める行為、端的には固定資産税等に反映される）に資する活動を行うことが重要であり、それにより行政の税収も上がることを意識する必要がある。
- 地価の下落が著しい、地方都市の中心部でまずはプレイスメイキングを進めてはどうか。
- 現在の公民連携は行政から民間へ丸投げになってしまっている例も多々ある。行政も変わらざるを得ない状況にまで来ている。行政が変わるためにも、まずは民間が変わって自立していく必要がある。
- 行政と民間の境界を関係なく進めていくためには、官民の敷地境界を分けずに考えていくことあるいは、組織以上に人同士の付き合いで考えていくことが重要である。「官だ民だと言っているヒマはない」というのがまさに実感としてある。
- 立場に関わらずラウンドテーブルを組んで、それぞれの立場で役割が違うことを踏まえながら、上下の関係はなく、フラットに意見を出し合える場をどのようにして作り出すかが重要になる。
- 行政による構想づくり等の委員会では、人選が勝負であり、最終ゴールとプロセスをイメージしながら、そこに重要な実行部隊となるメンバーを最初から混ぜておくこと、行政側の全ての関連部署がオブザーバー参加することが重要である。最初から誰がプレイスメイキングを担うのか、推進体制をつくりあげていく意識を持って取り組むのが重要である。
- 特に「人のつながり」が大事になり、情報共有ができる仕組みを持つことも重要である。
- 行政が民間のスピードについていくために窓口のワンストップ化は必須である。民間の基本は「時は金なり」である。
- 推進していく素地、基盤として民間組織が自己負担やリスクを持って動くチームであり、実績をつくっていくことで行政との信頼関係も蓄積しやすく、様々な動きがスムーズに進みやすくなる。これらまちづくりを担う組織をどのように育てるかも大きな課題である。
- 責任ある民間組織が公共空間の活用を担うためのチームづくりが出来ていれば、プレイスメイキングは、推進出来るのではないかと。オープンスペースをマネジメントすることでプレイスメイキングがかなり現実的なものになる。
- 民間が主体でリノベーションの投資を先行的に進め、都市型産業の創出や雇用の創出を行うと数値で成果が把握できる。通行量の増加等、カウント可能な成果を積み重ねていくことで成果が目に見えてくる。民間の実績をベースとすることで、行政が優先的に整備するための公共空間への投資につながる可能性が高まる。

- 公共側を動かすためには時間が必要で、最低3年間は必要だと感じている。その間に民間のリノベーションまちづくりを進めておく。成果が上がったところには公共の投資をする理屈が通る。
- プレイスメイキングでは、ヒューマンスケールのまちづくりや、生活の質が上がることに加えて、都市経営の視点を持つことが重要である。
- 組織づくりに加えて、活動の先導役となるマネージャーの果たす役割が非常に大きい。

■小倉家守プロジェクト

- ・北九州市では、小倉で推進している事業等を門司や他地区でどうするか、水平展開が課題となっている。
- 学生も行政職員も横一列で協議をしている。対等な立場で官民学が揃うと推進体制としては強力である。
- 清水氏が北九州に関わりだした時点では現在の活動等の土壌はほぼなかった。行政の構想づくりの委員会メンバー選定の段階から、現在の動きをつくりあげることにつながる人選をした。
- 一般的な委員会では、議論をして結果の発表や計画等の策定はするが、何かの実行が保証されているものではなく、ここに、実行部隊に関わる機会（具体的なプロセス）がないのが問題点である。北九州市では実行部隊となる熱意ある民間の不動産オーナーや家守候補者をメンバーとして加えたのがポイントであり、動ける部隊をつくるために委員会を開催した。誰が実行するかまで含めた議論をするべきである。
- 構想づくりの委員会では、行政側の関連部署全てにオブザーバー参加をさせて進めた。
- 魚町サンロードの公園化は市による整備だが、検討は神奈川大学の曾我部教授も加わり、官民連携で議論して案を作成している。また、サンロードを活用するための推進体制として株式会社である「とりまちストリートアライアンス株式会社」を民間側で用意し、運営管理する組織体制を先に固めて、用意しておいたことも重要なポイントである。実際に道路を活用したオープンカフェ事業を実施する際に、単独での運営等が厳しければ、TMOである「北九州まちづくり応援団株式会社」を仲介し、実際の運営は「とりまちストリートアライアンス株式会社」が担うということになっている。
- ・サンロード以外にも同時並行で様々なプロジェクトが複線的に進んでいる。例えば、利用度が低い勝山公園をどうするか検討が始まっている。例えば、ランナーズステーションやカフェ等を北九州家守舎とレンタサイクルを運営している民間事業者が連携して活用・運営が出来ないか議論している。また、小倉駅のペDESTリアンデッキの有効活用についても議論が始まっている。
- 敷地主義がなくなったところで、プレイスメイキングは一気に進むだろう。
- オープンスペースの一体的なマネジメントと民間と公共の建物毎のリノベーションを同時並行的に進めていくことが必要である。
- リノベーションまちづくりセンターはスクール事業を中心に、スクールで育った人たちの派生した活動の研究、全国のリノベーションまちづくりの情報収集を行い、ノウハウを広げていくことを目的としている。しばらくはローコスト運営となる中で、東大松村教授や九州工大徳田准教授を中心に学会設立を画策している。まずは2,30人程度から始め100人超の会員数となることを目指している。
- 北九州市については椿氏もしくは最初に清水氏にアプローチした柴田氏に話を伺うと良い。

■紫波町オガールプロジェクト

- ・オープンスペースのマネジメントを考えたときに、駐車場の配置はとても重要であるが、フリンジ駐車場の考え方は現実的ではないだろう。特に地方都市では、使いやすい駐車場をつくる必要があり、オガールの作り方は参考になる。

- 使いやすい駐車場とセットで、エリアの価値を高めるためにウォークアブルなエリアをどのようにして作るかを考えていく必要がある。オガールでは建物のすぐ裏側に細長い駐車場を設けているが、FRINGE 駐車場よりも遥かに使いやすい。
 - ・利用のしやすさを考えるとシーサイド（米国）のような路上駐車はとても有効であり、合理的である。
 - ・地方ではメインの交通手段はあくまで自動車であり、公共交通はサブ的な位置づけになるはずである。
- 本来的な PPP となるエージェント会社（オガール紫波）をつくったのが最大のポイントである。市から全権委任されていることで、行政が行いづらい取引を出来ることがメリットとなる。PPP エージェントとして、行政側から仕掛けるのではなく、補助金を投入しない第三セクターの事業として民間主導で推進している。
- 組織をつくるだけではなく、マネージャーの重要性が分かる事例である。
 - ・オガール紫波の資本金は 1,000 万円である。
- 官民連携の方法は「公民連携」を計画の中に位置づけたことと、経営企画部がワンストップの窓口として機能していることが大きい。
- デザイン会議という場を設けている。メンバーは多様な専門家で構成され、建築家でありオガールプロジェクトのマスタープランを検討した松永安光氏、ランドスケープデザイナーの長谷川浩己氏、グラフィックデザイナーの佐藤直樹氏、建築家でありエコ建築のスペシャリストの竹内昌義氏、ファイナンスの専門家である山口正洋氏と、デザイン会議長の私という体制になっている。
- オガールプラザは設計コンペで設計者選定を実施した。コンペは 2 段階で実施し、1 次審査で優秀な案には 2 次審査でも加点をした。また、まず資金の試算も含めて市がオガールのイメージを描いたうえで審査を行ったこともポイントである。提案者にのみ期待してコンペを実施するのは、その後の展開等を考えても望ましくない。
- プロジェクトについては、教育委員会の抵抗が大きかったが、キーマンを首長自ら公民連携の部署へ転属をさせることで、事業の推進を図った。
- 図書館は市役所以上にプレイスメイキングのために重要な役割を果たすことが出来る場所だと感じている。まちの中心をつくるために果たす役割は大きい。

■アーツ千代田 3331

- 指定管理だと思われることがいまだにあるのが不満である。
- 今よりもっと民間組織が文化施設を自立運営して良いだろうと考えている。指定管理施設よりも活発に管理運営されている。
- 千代田区の評価委員会の審査を年 2 回受けている。年度内のアート・文化活動の計画を区側に事前に提出している上、テナント入居についても条件があり、厳しく審査している。
- テナントについては周辺賃料相場相当額が最大値で、条件に合うテナントについては 2 段階で家賃優遇を行っている。

■その他、先進的な国内外事例とその推進体制、キーマン等

- 公共施設で遊休化している公園や道路、図書館等でも行政は大きな問題がなければ、課題として捉えられることも少なくうまく活用されていると認識される傾向にある。このような場所こそパブリックマインドを持った民間組織が自立して事業を行いながら、プレイスメイキングを進めていくチャンスや必要性があるだろう。

②プレイスメイキングの教育・普及・啓発方法について

■公民連携によるプレイスメイキングを推進するために、地方公共団体に訴えかけるべき内容

- 一番の課題であり、首長や自治体職員への情報発信と教育が急務である。
- 自治体職員の中にも問題意識を持つ職員もいるがまだまだ少数派であり、自治体内部をどのように説得するかは模索中である。
- 都市経営的な判断ができる首長に対しては、その首長をどのように教育するかという視点と、選挙で優位に働く戦略として成立させる視点双方を持つことが必要である。
- 民間自身がまちづくりの担い手である意識があることで、市民の理解を得ることが出来ると考えられ、まずは民間の実績と市民の理解を促す方策が必要である。
- 公共空間をうまくプレイスメイキングしながら都市経営的な課題を解決するプロセスを可視化していけると良い。
- 首長がプレイスメイキングを理解するストーリーやプロセスをどのようにして構築するか検討する必要がある。
- プレイスメイキングの成果が出るには少し時間がかかるため、選出されたばかりの首長にアプローチするのが良いかもしれない。

■教育・普及・啓発の効果的な手法、国内外の実践事例

- 東洋大学大学院には国内唯一の公民連携の専攻が設けられている。東洋大学以外にはまだ、公民連携専攻はなく、自治体職員も多く通っている。課題は、教えることが出来る人員が不足している。日本で公民連携がどのように発展するかは未知数である。
- 意識が高い人材でも通いで学ぶのは厳しいだろうが、実験的に、公民連携の「e-ラーニング」を始めようとしている。学費（教材費）はあえて高めに設定する予定。
- 上記「e-ラーニング」は今後、地域で独自の「e-ラーニング」メニューを地元大学等と連携して進めるつもりでいる。

③その他

- 「市民参加」といって個別の市民が個別の意見を言っている状況では、継続性は担保されない。
- プレイスメイキングする際の「お金」の問題も真剣に議論すべきだと考えている。投資は良いが、本来、その後に国が税金を回収する現実可能なシナリオを描いていく必要がある。
- 選挙を控えている首長にあたるのは難しいだろう。
- 車に対する絶大な信仰があり、自動車交通を止めることに抵抗のある年配の方々の意識が地方では特に強いように感じる。

以上

中島直人准教授ヒアリング

日時：平成26年9月18日（木）16:00～17:30

場所：都市環境研究所

参加者：慶應義塾大学

：中島直人

国土交通省都市局まちづくり推進課

：富田興二、持松友博

都市環境研究所（以下、URDI）

：土橋悟、高野哲矢

（敬称略）

提出資料：質問シート

受領資料：なし

ヒアリング結果概要

①プレイスメイキング背景・意義について

■プレイスメイキングの位置づけについて

- ・プレイスメイキングは米国発の概念である。80年代後半から90年代にかけて、ニューアーバニズムの思想が浸透し、自動車中心の都市から人間中心の都市へと移行しようとする中で、2000年代になって非常によく耳にするようになってきたという印象である。
 - ・ニューヨーク市ブルックリン地区ダンボ BID のマネージャーにヒアリングを行った際、プレイスメイキングという言葉の印象について伺ったが、“fancy”な言葉であるとおっしゃっていた。実際に街や公共空間を再生していく時には、マーケティングや資金調達等のドロドロとしたところも同時に行う必要があるが、プレイスメイキングという言葉は、格好がよい言葉として活用しているという受け止め方をしているようである。ダンボ BID は2つの広場を運用する等、精力的な活動を展開しているが、自らの活動をプレイスメイキングとは称していなかった。
 - ・ニューヨーク市の職員から見ると、第三者的にプレイスメイキングの推進に関わっている PPS の活動は、実際にプラザプログラムを動かしている行政と比較すると楽ではないかと移っているようである。
- プレイスメイキングが浸透してきていることの現れとして、都市の中の公共空間を取り扱うプレイスメイキングコースが設立されつつある。ニューヨーク市では、Pratt Institute（ブルックリンに所在する4年制の私立美術学校）の中に、プレイスメイキングコースが設置されている※。当該コースの教員は、非常勤の教員であり、普段はニューヨーク市の職員として実務的に働いている。
- ※2013年11月20日付の PPS の記事では、26単位の必修科目と14単位の選択科目からなる全米初の大学院プログラム（Placemaking and Public Space Management）が立ち上げられる予定である旨が記されている。しかし、2014年9月30日現在、Pratt Institute のホームページ上では、当該プログラムは見当たらない。但し、City and Regional Planning 大学院コースでは、“Placemaking and transportation”を6つの重要な専門の柱に据えている。
- ・米国には、「Journal of Urbanism」という有名な雑誌があるが、副題（International Research on Placemaking and Urban Sustainability）にプレイスメイキングという言葉が入っている。
 - ・「Place」という雑誌はニューアーバニズムの雑誌（インターネットで閲覧可能）として非常に有名である。
 - ・米国では居心地の良い都市空間を創出しようという際、“Livable City”という表現をしばしば用いることがある。
 - ・プレイスメイキングという言葉の定義自体は非常に曖昧である。空間そのもののデザインではなく、人の活動の創出を目指したデザインのことを指すのではないかと思う。
 - ・ヤン・ゲール氏は“Public Life Public Space”とプレイスメイキング的な考えを捉えている。

②国内外のプレイスメイキングの先進的な取り組み事例とその推進体制について

■ニューヨーク市プラザプログラムについて

- ・プラザプログラムは、道路空間の広場化と言うことができるが、注目すべきは、それを全市的・戦略的に推進したことである。
- ・その背景には、ブルームバーグ市長がPlaNYCの中で全てのコミュニティから徒歩10分以内に公園を整備する政策を打ち出したことがある。但し、当初はタイムズスクエアやフラットアイアン地区等の中心部において、市民や地元事業者が提案し、独自に広場化を構想していた。PPS等によるストリートネサンス運動による世論形成の結果を受け、ブルームバーグ市政の後半から、中心部の豊かな場所だけでなく、ブロンクスやブルックリン等の地域に対しても、取組範囲を広げていくことを標榜し、プラザプログラムが生まれた。

○当該プログラムのキーパーソンは、交通局長のジャネット・サディク＝カーン(Janette Sadik-Khan)氏である。同氏は、交通だけでなく、都市計画、都市デザインの専門家でもあり、民間コンサルタントから交通局長へと抜擢された。どのような経緯であるかは不明であるが、同氏がヤン・ゲール氏を調査委託者として連れてきた。その際に、PPSから公共空間担当の局長補佐としてアンディ・ウィリー＝シュワルツ(Andy Wiley-Schwartz)氏を登用しただけでなく、もう少し下のクラスにおいてもPPSから人材登用を行っている。ニューヨーク市側にもプレイスメイキングの専門家がいて、ヤン・ゲール氏等の外部の専門家と協働しているのが特徴である。

△ブルームバーグ市政の特徴として、行政のトップダウンで行うのではなく、BIDを中心とする民間の力を公共空間領域に投入していることが挙げられる。しかし、現在、ニューヨークでは、資金力豊かなトップ20程度のBIDは、プラザプログラムが効果的に働いているが、残りの40程度のBIDは資金力不足ゆえの人材不足、アイデア不足によって、活動が停滞していることが課題となっている。そのため、そのようなBIDに対する中間支援組織として、ニューヨーク園芸協会が受け皿となり“Neighborhood Plaza Partnership”という団体が設立されている。当該団体には、チェイス銀行等が寄附を行っており、小さなBIDに対する維持管理の面倒を一括して見ている。園芸協会の事務局長はファンディングの能力に優れている。行政ではそのような資金調達には難しいため、一括管理を外部の専門家に委託している。

○デザイン面ではヤン・ゲールやPPS等がキーパーソンとして挙げることができるが、広場の使い方や運用面では、資金調達を行うことができる人がキーパーソンであると言うことができるであろう。

△ブルームバーグ市政では、全地域に公園をつくるということを推し進めてきたが、実際には難しい地域もあるため、市長交代後、少しずつ軌道修正を行っている。デブラシオ市長になってから、広場に実際公的資金を投入できなくなっており、チェイス銀行のような民間の資金に頼っている状況であるが、資金提供が切れてしまえば、維持管理もできなくなってしまうため、正直あまりサステイナブルな方法とは呼べない。園芸協会の担当者も、さすがに全地域に広場整備を行うのは難しかったのではないかと述べている。

■ブルームバーグ市政の人材登用等について

- ニューヨークに限らず、米国の場合は、政治登用が多い。
- 市政が代われば行政の中の責任のあるポジションの人が代わることは多々ある。大学やNPO等から、4年間ないしは8年間登用され、柔軟にまた次のキャリアへと移っていくことは散見される。実際、ブルームバーグ市政の際に登用されていた人は、現在はブルームバーグのコンサルタント会社

(Bloomberg Associates) に移っている人が多い。市役所のプロパーが民間に転職していくことも普通に見られる。こういった基盤があるため、官民の連携も非常にスムーズである。

- 昔から政治登用はあるが、ブルームバーグ市長は、既存の組織にはめ込むのではなく、新たなポストをつくるなどして、採用した専門家に責任と自由を与え、働きやすい職場とした。専門家にとって、市役所が非常に働きやすい場であると認識されるように尽力した。それによって、有能なプランナーやデザイナーがこぞってニューヨーク市の中で働いたということがあるようである。
- アンディ・ウィリー＝シュワルツ氏は、PPS でタイムズスクエアのプロジェクトを担当した上で、副代表になり、その後にニューヨーク市に登用された。現在は、ブルームバーグ・アソシエイツで働いている。ウィリー＝シュワルツ氏に聞いてみることで、行政で働くことと民間で働くことの違いやブルームバーグ市政時の人材登用の特徴等について把握できるかもしれない。
- 経済部局に関しては、ブルームバーグ社にいた人材を、市長のネットワークで登用したが、都市デザイン分野については、どのような経緯で採用したのかは分かっていない。但し、都市計画局長であったアマンド・バーデン氏は、登用される前からスターのような人であり、ニューヨーク市の都市計画のシンボルとして採用することを決めていたようである。この登用によって、都市計画をブランディングしようとした。サディク＝カーン氏の方はどちらかというと実務者としての実力を買って登用した。

■米国における NPO について

- 建築や都市デザイン等の職業は、公共性の高い職業と捉えられており、設計事務所であっても NPO のケース等がよく見られる。Project for Public Spaces や Municipal Art Society、Design Trust for Public Space、Van Alen Institute 等は、時にコンサルタント、時にアドボカシー団体、時には自治体に入り込む等して精力的に活動を行っている。
- 9.11 の後、Rebuild for New York と呼ばれる会議を行ってから、更に横の連携が広がっている。

■Design and Construction Excellence Program について

- 『We Build the City』(Michael Bloomberg、2014 年) という書籍が当該プログラムを総括した本として、ニューヨーク市から出版されている。
- ブルームバーグ市長は、ニューヨーク市は都市空間に最高のデザインを実現しなければならないという思想を持って、プログラムを推し進めた。
- 公共施設の設計に決まった企業に登用するのではなく、若手のデザイナーにもチャンスを広げるプログラムである。建設費によって、2 つのカテゴリーに分かれており、安い方のカテゴリーでは、登録された若手のデザイン事務所が入札に参加することができる権利を一定期間与えている。
- 当該プログラムの対象案件については、レビューするシステムも整っており、PDCA サイクルが構築されている。
- 藤村龍至氏が、建築家協会に当該プログラムの紹介論文を寄稿しているため、詳しいはずである。

■プレイスメイキング推進に関する横のつながりについて

- 米国では、横断的な組織を設立したがる傾向にある。
- Open Street Project という組織は、道路空間を歩行者と自転車に解放しようとする運動を推進する連携組織である。その活動の一環として、ニューヨーク市交通局では、Summer Street という活

動を展開している。『The Open Street Guild』(THE ORAM FOUNDATION. INC、2012年)というガイドラインの出版やサミットの開催を行っている。

■プレイスメイキングの先進的な取り組みを行っている都市について

- ニューヨーク市、サンフランシスコ市が米国内では、今でも先導的な都市であろう。
- ロンドン市やメルボルン市、コペンハーゲン市も参考になるであろう。メルボルン市については慶應義塾大学のラドビッチ先生が詳しいかもしれない。

③プレイスメイキングの教育・普及・啓発方法について

- 米国都市デザイン市長協会は、チャールストン市の市長がかなり精力的に活動を行っている。
- 首長の意識を醸成するのは非常にハードルが高いため、都市に対する意識を持った人が首長になることも重要でないかという意識を持って、建築雑誌の連載を担当した。
- プレイスメイキングが、経済問題とどのように関係するのかを訴えかければ、首長の琴線には触れるかもしれない。経済的効果を上げるということではなくても、維持管理費等の行政支出を現在よりも削減することができるというような視点でも良いかもしれない。

④その他

- ・ニューヨーク市において、リンゼイ市政の後に、全てのコミュニティに住民の協議会が立ち上げられた。BIDが何か計画を策定する際にも、必ず協議会メンバーとワークショップを行う等して、合意を取っている。
- ・米国の行政組織における部署間の異動については、正直よく分からない。行政内部から上のポジションに上がる人がどの程度いるのか、外部から招聘される人材がどの程度いるのかについても把握してはいないが聞いてみると面白いかもしれない。
- 今後の都市行政にあっては、サステナビリティの概念は非常に重要である。80年代、90年代の過度の補助金を投入し、商店街組合等を設立したが、現在つぶれてしまっているところも散見される。公共の資金だけでなく、民間の資金をうまく活用していくことが重要である。米国の場合は、寄附の文化が大きく効いているが、日本の場合は、そこがどうなるかが課題である。市民が、自らが利用する公共空間に対して、お金を投入しようと思うことが重要だと考えている。どちらが先かの問題はあがあるが、素晴らしい空間があれば、少しのお金であれば、払うのではないかと思う。
- 公共空間において、活動をどう誘導していくかということや、ファンディングをどのように行うかということが重要である。
- ニューヨーク市においてBIDのマネジメントに携わる人には、都市計画の専門性を持った人が多いが、人的ネットワークの広がりを持っている人でないと担うことがなかなか難しい。また、法制度的な影響もあり、若い女性がBIDのマネージャーであるケースが多い。小さなBIDから始まり、大きなBIDのマネージャーへと都市計画出身の人がキャリアアップしていく流れができていく。

以上

佐々木宏幸准教授ヒアリング

日 時：平成27年1月6日（火）16:00～17:30

場 所：スペースシンタックス・ジャパン（株）打合せスペース

参加者：明治大学：佐々木宏幸

国土交通省都市局まちづくり推進課：富田興二、持松友博

スペースシンタックス・ジャパン（株）：高松誠治

都市環境研究所：土橋悟、高野哲矢（敬称略）

提出資料：質問シート

受領資料：なし

ヒアリング結果概要

①プレイスメイキング背景・意義について

■プレイスメイキングの定義と歴史的経緯

- ・アーバンデザインの中で、公共空間デザイン、Specific Plan 等により、市街地や幹線道路の活性化を実現するためには、エリアの明快なビジョンが必要であり、その都市空間が将来的にどのような形態を持ちうるか明らかになっていることが重要となってくる。その、都市のあり方に対して、現在の米国の大きな潮流のベースにある考え方がニューアーバニズムである。
- ・1990年代に盛んになったニューアーバニズムが、2000年代になり「ランドスケープアーバニズム」という考え方も生まれてきているのが米国での近年の潮流である。米国の大学や実務面でも「space」と「place」の差異について多く議論されている中で、アクティビティも一体として捉えた空間のあり方が非常に注目されている。また、プレイスメイキング自体が目的になるのではなく、その都市を活性化する、あるいは経済的に豊かにする、生活を豊かにするために「place」が一体どのような役割を果たせるかが議論されているのが米国での動きだと認識している。

■プレイスメイキングの世界的な展開について

- ・サンパウロでもパークレットが実施されている。

②国内外のプレイスメイキングの先進的な取り組み事例とその推進体制について

■米国マウンテン・ビュー市におけるフレキシブル・ゾーンの取組みと推進体制について

- 1989年にマイケル・フリードマンとアラン・ジェイコブスによって、ダウンタウンのメインストリートであるカストロストリートの空間整備とPrecise Planの策定が行われた。
- マウンテン・ビューのストリートスケープの基本的な考え方は、中心市街地を活性化するために、周辺土地利用をサポートするための街路空間づくりを進めることにある。そのために、いかに沿道店舗にテナントを呼び戻すかが重要になっている。
- 民間テナントにとっては、店舗前の空間がいかに魅力的であるかが重要で、きれいな舗装や歴史的なモニュメントが設置されているだけでなく、いかにビジネスの場所として魅力的であるかという視点で捉えた場合に、路上駐車帯に着目し、フレキシブル・ゾーンとして活用することになった。
- 周辺土地利用を促進し、民間テナントを呼び込むために、テナント料を支払わずに使用できる空間として、店舗が路上駐車帯を利用（例えば、「Outdoor Café」に転用）することを、市が許可し、パラソル・テーブル・チェアを市からテナントへ貸出している。パークレット（全て民間負担）もフレキシブル・ゾーンを参考にしている面がある。

- フレキシブル・ゾーンのポイントは、中心市街地を活性化、つまり昼間に人を呼びたいときに、都市的な楽しみを享受できることが重要で、そのための方法は大きく2つあると考えた。1点目はいわゆる、郊外型のショッピングセンターでは体験することが出来ない食の経験ができるランチとディナーを提供するレストランの存在が重要だと考えた。2点目は、書店が立地していることである。最初の3年程度は書店の賃料を市が負担することとした。それがあつた種の起爆剤になり、中心市街地が活性化されることとなつた。
- フレキシブル・ゾーンは Streetscape の改善と合わせて、歩行者及び自動車双方を意識した空間とすることが意識されている。車道の幅員を狭めることで速度抑制につなげ、いかに歩行者の領域を広げ、自動車は通れるもののスピードを出せない工夫や設えをするかが考えられている。
- 米国で streetscape の検討の際には消防車アクセス路の確保は重要視される。検討の際には走行車線幅は出来る限り狭めることで車両の速度抑制を図ることを考えるが、車道幅員をどれだけ狭めることが出来るかが成功の鍵となる。
- streetscape の基本的な発想として、限られた空間の中で自動車と歩行者の空間をオーバーラップさせながら、いかに歩行者の領域を広げていけるかが重要となる。

■フレキシブル・ゾーンに取り組む都市について

- マウンテン・ビュー市以外では、レッドウッド・シティ市のシアターウェイ、リバモア市のファースト・ストリートでの展開が挙げられる。
- △その他の検討中の都市もあるようだが、アウトドアカフェの許可が市議会でもまだ認められていない等の状況により、取り組みは始まっていないケースもある。

■米国におけるプレイスメイキング等に係る行政組織とその人材・体制について

〈リーダーシップの重要性〉

- 日本より米国の方が地方に権限が移譲されているため、首長や首長により雇われている City Manager のリーダーシップが大きな役割を担っている。
- 米国で特徴的な取り組み等を推進している場合でも行政のリーダーシップが重要となる。特に、矢面に立つリーダーがいるかどうか重要である。活性化等のポイントは、重要な場所に限られた資源を集中的に使えるかどうかカギになるであろう。バラマキや全体に万遍なくという形で進めてしまうと、効果は限りなく薄くなってしまふのではないか。
- 行政のリーダーの存在が重要である。
- リーダーである City manager は必ずしも建築や都市の専門家ではなく、全く別のバックグラウンド持つ行政内でのある権限を持っている人材や予算を動かせる人材が該当することも多い。

〈市議会の体制〉

- 米国での市議会の規模は日本と比べて人数が少ないケースも多く、ボッセル市やレッドウッド・シティ市ではそれぞれ7人程度と小規模な議会となっている。また、市議会議員との Study Session (コンサルタントからの提案内容) 等勉強会を開催することもある。さらには、民間のコンサルタントが市議会で発言、プレゼンテーションの機会を持つことができる。

〈市職員等の人材・体制〉

- 市職員が2,3年のうちに異動で担当者が変わることはあまりない。
- 外部組織から市職員へ登用されることも自治体ごとに十分にあり得る。その場合には専門家として雇われることとなり、待遇も民間のコンサルタント事務所以上に良い場合も多い。
- Planning Department には、専門の教育を受けている人材が専門家として雇われている。
- 行政内でも専門家としての活躍の場があることも米国で優秀な人材が集まりやすい要因の一つだと考えられる。
- キーパーソンになり得るのは、City Manager（必ずしも首長ではなく、財政を握っている人の場合もある）、Planning Department あるいは Department of Community Development のトップであることが多い。

〈民間のコンサルタントの活用等による計画策定・事業推進体制〉

- 価格競争ではなく、サービスの質で競争できる市場が成立しているのが米国と日本の大きな違いの一つだろう。RFP (Request for Proposal) や RFQ (Request for Quotation) 等の競争入札制度、随意契約のような形態の契約パターンもある。
- 米国でのコンサルタント料は日本よりも恵まれている状況だろう。理由の一つとして、行政が Development Fee（自治体によって設定は異なるが、開発の規模に合わせて一定の割合で自治体に納めることとなる金額）を民間から回収する仕組みが構築されている。コンサルタントチームでゾーニングの一部に組み込まれる Precise Plan 等を策定して、ゾーニングに沿った開発が起きた場合に、開発のデベロッパーは Development Fee という形で一定金額を行政から徴収され、行政がコンサルタントを雇う金額の一部に充当されるようになっている。行政としてはコンサルタントという専門家を活用しながら、民間から取り返す形が成立している特徴的な仕組みである。
- 都市計画に対して行政も民間のコンサルタントも戦略的に動くことができる土壌がある。
- 事後評価の仕組み自体は明確にされていないが、成果の目安としては、Specific Plan を前向きに変更する必要が出てきた場合、民間投資を呼び込めた証拠にもなると考えられる。

■米国における都市デザイン行政に対する民間コンサルタント等の関わり方について

- 民間のアーバンデザインコンサルタントが都市を実際に変えていくことに対して、直接的に関与し、影響を及ぼすことができるのが日本との大きな違いである。
- 都市デザインに係る業務でどのような専門家とチームを組んで取り組むか、誰がリーダーになるかはケースバイケースである。例えば、中心市街地の活性化においては、交通（transport ではなく traffic の、engineer ではなく planner）、歴史、駐車場計画、環境（環境アセス関係）、経済（事業や人口の予測、市場性等を鑑み、ビルディングタイプや高さ（階数）を検討できる人材）の専門家が関与することが重要になることが多い。
- 民間のコンサルタントが作成したプランにより、プロセスの中でしっかりとコンセンサスビルディングを積み重ねていくことが多い。コンサルタント側からも関係部署の決定権者にも打合せに出席してもらうように依頼をすることが多い。
- 専門家としての信頼を勝ち取れば、住民とのワークショップを3, 4回実施していると、Public Hearing の場にもコンサルタントも出席しやすくなる。

③その他

■佐々木氏の背景について

- 米国で約10年間、アーバンデザイン業務に携わっていた。大学時代にはUCバークレーのアラン・ジェイコブス氏の下でアーバンデザインを経験し、卒業後に民間のアーバンデザインコンサルタントで約8年間実務に関わり、現在の事務所を共同代表という形で取組んでいる。代表社員を務めるFTS (Freedman Tung + Sasaki) は民間のコンサルタントであり、クライアントの99%はマウンテン・ビュー市やレッドウッド・シティ市、ボッセル市等のPublic Sectorとなっている。部署としては、Planning Department や Department of Community development 等を相手に、主に中心市街地や幹線道路、その沿道の活性化に関わってきた。
- 民間のコンサルタントとして中心市街地の活性化に関わる時に、ツールとして活用できるものが大きくは2つある。1つは行政がクライアントであることから、行政が直接整備に関与できる空間づくりとして、公共空間のデザインがある。公共空間デザインは行政やコンサルタントとしては、短期間で目に見える変化を起こすことが出来るというメリットがあると考えている。また、基本的には公共空間デザインは、中心市街地や幹線道路の活性化を目的に実施することが多いため、美しい景観をつくるのは当然として、公共空間デザインを通して経済的に潤うために如何に空間を活用するのが重要な視点として持たれている。
- 公共空間デザインが成功すると、それを引き金に民間開発が集中することになる。その際に長期的なビジョンに基づいた開発を適切に誘導していくためには、地区の計画が適切に整備されている必要があり、活性化のための2つ目のツールとして Specific Plan あるいは Precise Plan (日本でいう地区計画の詳細版に近い性格の計画) を策定することになる。このプランはゾーニングに組み込まれることになり、ある一定のエリアについて詳細な規定を設ける特別なゾーニングの一種である。

■カリフォルニア大学バークレー校の教育と日本の大学教育について

- カリフォルニア大学バークレー校の大学院生コースに、Master of Urban Design という1年間のアーバンデザインのプログラムが設けられている。
- カリフォルニア大学バークレー校で育てようとしている人材は、民間のアーバンデザインコンサルタント事務所か、行政の Planning Department で長期的に公共の視点から都市を変えていける人材を育てることが意図されている。
- 「都市」を「建物の集合」ではなく、「建物と建物の間の空間」として捉え、その魅力や質を上げることがアーバンデザインだという認識で議論されている。日本ではまだまだその視点は弱く、大学の教育から変えていく必要があると考えている。
- 日本では大学教育で培った専門性を活かす受け皿や人材が各自の経験を発信する場や活かす場がまだまだ足りていないのが現状だと感じている。
- アーバンデザインは、当り前のことを当り前に、胸を張ってできるかどうか、また、その場所に必要なものを積み重ねていくことが重要となる専門領域である。これができる土壌があるのがアメリカであり、日本に今は足りていないのではないかと感じている。
- 「まちは変わる」という実感を与えることが重要であり、教育、普及啓発等の現場においても、信念と情熱を伝えることが重要となる。

- ・「まちづくり」が日本で流布しすぎていることで、専門性の行方が変わってきているように感じている。専門家として嫌われることもなければならず、やさしさを求められすぎている面があるのではないだろうか。

■広報等について

- 米国で特徴的な取組み等を推進している場合には行政のリーダーシップが重要となる。特に、矢面に立つリーダーがいるかどうかは重要である。
 - ・「プレイスメイキング」が前面に出すぎない方が良いのではないか。
 - ・「空間」の言葉は使わないことも考えられる。
 - ・例えば、「魅力的な都市の創造」とし、都市の魅力づくりの一つの手法・ツールとして「空間」があり、「空間」を良くするのはさらにその手段の問題であると捉えた方が良いのではないか。
- アラン・ジェイコブス氏やアンドレス・デュアニー（Andres Martin Duany）氏のように建築家として認識されていない大御所のシンポジウム等を開催してはどうか。彼らは世界的に見ても稀有な存在である。都市の捉え方を、外の視点から提示してもらえると良いだろう。アラン・ジェイコブス氏に「行政が雇うプランナーの役割」等を話してもらうのも多くの示唆が得られるだろう。
- ストリートデザインの可能性に気が付いていない人もまだまだ多い。当たり前のことを伝えることを意識し、少しずつ考え方を変えていく必要がある。アメリカでやっていることが必ずしも特別に凄いということでもない。

以上